

台灣情報誌

交流

2015年2月 *vol.887*

公益財団法人 交流協会
Interchange Association, Japan

工作機械産業の事例



交 流

2015年2月
vol. 887

目次

CONTENTS

日台ビジネスアライアンスのフロンティア 工作機械産業の事例 1 (劉 仁傑)	1
台北の歴史を歩く その27 城内散策～中山堂と旧「栄町」周辺 8 (片倉佳史)	8
台湾で最も有名な日本の町、北海道東川町の国際交流の軌跡21 (宇佐美喜昭)	21
【台湾海峡をめぐる動向(2014年9月～12月)】 「習近平総書記の『一国二制度』 発言、台湾統一地方選挙と中台関係」26 (松本充豊)	26

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

● ● 交流協会について ● ●

公益財団法人交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も太宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

工作機械産業の事例

台湾・東海大学教授 劉仁傑

I はじめに

1960年代以降、日台の企業間では生産資源の相互補完関係を目指して、電機・IT産業、自動車、食品産業などの様々な製造業の分野で単独投資、共同事業、生産・販売・開発などの提携や協働が行われてきた。そのような産業とは異なり、工作機械産業では提携や日本企業の台湾進出はそれほど多くなかった。しかし、最近では台湾と日本の工作機械企業間の共同事業や日本企業の台湾進出が増えるようになり、新しい提携の動きが見られるようになった。

それに加え、台湾のユニークな優位性に基づき、必ずしも中国での活動を前提にしないアライアンスも現れている。例えば、中国における販売ネットワークや生産工場に加え、効率的に量産を行う台湾企業のノウハウ、台湾における発達したサプライヤーのネットワーク、生産革新に関するモノづくりの基本的な価値観や姿勢が日本の企業から注目されている。

その一方、2012年春頃から、中国における労働事情の異変が著しく起こり、オフショアリングからリショアリングへと、生産の海外移転から投資国の元へ回帰する動きが目立つ。米国の製造業がその動きをリードしているが、日本においてもその傾向が見られる。

米企業の国内回帰が増えつつあり、アップルにおける新「Mac Pro」の生産をテキサス州内の企業へ切り替えたこと、ゼネラル・エレクトリック（GE）は、一時は閉鎖寸前といわれたケンタッキー州ルイビルに中国やメキシコなどに移管していた電気給湯器や洗濯機の生産を戻したことで、ニューテックス・ライティングが発光ダイオード

（LED）照明を中国から米国内に移設したことがその代表例と言える（木村、2014）。日本企業の国内回帰にはダイキン工業やキャノンが知られており、円安はその追い風になりそうである。

こうした製造基地を新興国へ一方的に移していく傾向から変わりつつある最近の背景を踏まえ、本稿は日台の工作機械企業間の提携の新動向とその特徴を紹介し、日台企業間の協働の一形態として価値創造型企業へ変身する意味について論ずるものである。そのためにまず海外投資、製造回帰と価値創造の動きを眺め、工作機械産業の日台提携の発展を整理する。そこでフロンティアと見られる二つの代表的な事例を通して最近の日台提携の動きの特徴を分析する。最後に日台企業間の提携が含む意味を価値創造の視点から検討し、若干の実践的インプリケーションを導くことにする。

II 日台企業間提携の発展と工作機械産業

工作機械産業における日台提携の全体像を紹介する前に、これに直接関わる二つの注目すべき背景、つまり価値創造の意味と日台企業間提携の発展を要約的にまとめる。

1. コスト削減から価値創造へ

2013年11月、筆者は日本の関西国際会議に出席、関西地区企業の国際化経験と近畿経済産業局の政策報告を聴き、日本企業が国際化に向けて歴史的な挑戦に臨んでいることを感じ取った。

当日の産官学の討論をまとめると、焦点は中国の労働コストの急激な上昇や日中関係悪化への対応、並びに過度に集中した中国への海外投資に対する日本企業の全面的な調整についてであった。近畿地区の二府五県を管轄する近畿経済産業局は

積極的にベトナムとの関係を強化しており、ドンナイ省と協力協定を締結している。当協定によれば、2013年10月15日、ドンナイ省は関西デスクを設立し、日本の関西地区企業、特に中小企業の現地投資、工場租借、法規及び情報に関する支援を行う統一窓口が始動した。

近畿経済産業局のプレゼン資料によれば、近畿の企業は中国にて1,715件の投資を有しており、対してベトナムへは136件だけであり、成長の余地は非常に大きいとのことである（表一）。また中小企業に対する調査資料によれば、ベトナムへの投資目的は主に三つで、生産ネットワークの構築、労働者の確保、販売ネットワークの構築が挙げられている。過去のコスト削減を目的とした海外投資だけでなく、現地市場での販売を模索し始めている。総合的に言えば、環境の変化に応じて積極的に「チャイナ・プラスワン」政策を押し進めている。

こうした主張は製造回帰の動きを無視し、コスト削減を依然として中心にした考え方である。しかし、表一にも示されているように、日本の近畿地区においては、対台の累計投資は現在220件に達している。ちなみに、件数ベースでは、台湾に対する日本からの投資は2012-13年には史上最高になっている。これを実務発展の面から観察してみると、注目すべきなのはコスト削減を主軸としない「価値創造」という動きである。近年日台ビジネスアライアンスにおける日本と台湾で設立した拠点には、こ

のような特質が内在されており、工作機械産業の合併はその典型例といえるかもしれない。

2. 日台企業間提携の発展プロセス

筆者のこれまでの研究の蓄積によれば、過去50年にわたる日台企業間の提携の発展プロセスは以下の四つの段階に分けられる。

第一期（1960 - 70年代）、日本企業は優れた技術力を背景に、台湾の安価でかつ勤勉な労働力を利用し、輸出拠点としての生産ネットワークを築きあげた。台湾企業は、日本企業の主導的な役割の下、主にOEM生産のみを担当し、生産、技術、販売などの面で台湾企業と日本企業の間には垂直的な関係が形成された。

第二期（1980年代）、日本企業は技術的には優位にありながらも台湾や東南アジアへの投資では過去のような成功は収められず、海外進出の戦略の転換を余儀なくされた。台湾企業の成長と共に相互協力的な水平的な関係が求められるようになり、日台企業間に相互に棲み分ける分業関係が成立した。

第三期（1990年代 - 2010年まで）、日台企業が相互の利点を生かし、互恵的な関係を築いた時期である。日本企業が中国進出において台湾企業をパートナーとし、その優位性を生かして共同事業を立ち上げる形態が見られる。

第四期（2010年以降）、は台湾と中国のECFAの本格的スタートに伴い、中国を含む新興市場、さらには世界市場を見込んだ日本と台湾企業との共同事業や提携が進んで行く時期である。日本側でのアジアの生産基地としての台湾の活用、台湾側での日本からの技術や資本の導入という分業構造から始まった日台企業間の関係が、継続的な中国投資の過程の中で新たな協働関係を築いたものと言えよう。日台の工作機械企業間の提携はまさにこうした新関係のフロンティアにあるように思われる。

3. 工作機械における日台提携の全体像

比較的長い歴史を持つ産業とは異なり、工作機械産業の場合は共同事業の歴史は短い。これは工作機械産業特有の性質もあり、台湾と日本の提携は

表一 日本近畿企業の中、越、台投資

	中国	ベトナム	台湾
福井	28	2	4
滋賀	29	3	4
京都	195	19	31
大阪	1,221	99	154
兵庫	219	13	24
奈良	13	0	2
和歌山	10	0	1
合計	1,715	136	220

資料：近畿経済産業局、関西を元気にする国際フォーラム 2013年11月2日

表二 日台工作機械企業の提携

類型	台湾拠点	中国拠点	日本拠点
企業名	台湾瀧澤 大同大隈 歳立機電 台湾倉敷 台湾 OM 和井田友嘉	友嘉高松 友嘉萬客隆 友嘉朝日 友群機械	東台日本 高松友嘉 陸聯日本
合計	6	4	3

日本からの技術ライセンスや核心部品の調達から始まり、資本関係を含む提携が本格的に始まったのは 1980 年代以降である。

日台企業間提携について言えば、既に早くから中国にて拠点を設立していたが、徐々に台湾と日本両国での拡張に転じている。日台の工作機械企業間の提携がその最たるものである。日台協力拠点は、日本企業の台湾拠点（合弁と独資含む）、日台合弁の中国拠点、台湾企業の日本拠点（合弁と独資含む）の三つの類型に分かれる。表二は筆者が把握している三つの類型と 13 の事例である。以下、要点を押さえて日台協力企業の累計と対象企業をまとめる。

（１）台湾拠点

台湾瀧澤及び大同大隈は日台協力の最初期の事例である。2008 年以後は新しく 4 つの合弁・独資拠点を追加しており、その勢いは今に至るまで衰えていない。計 6 社の概要は以下の通りで、1997 年に台湾現地資本を取り入れ、2000 年に単独で中国拠点を設立した台湾瀧澤、1997 年に日本オークマと台湾大同が合同設立し、最近 5 年で中国市場の成長に合わせて拡大を続ける大同大隈、2007 年に成立し、2008 年に日本 JTEKT が 40% の出資を行った歳立機電、2010 年に日本倉敷機械が 100% の出資を行い、中部科学園区后里園区に設立された台湾倉敷、2012 年に日本 OM 社が持ち株 100% で設立し、南崗工業区に位置する台湾 OM、2011 年に友嘉実業（45%）、日本和井田製作所（45%）、シチズンマシナリー宮野（5%）、丸紅（5%）が共同出資して設立した和井田友嘉が

挙げられる。

（２）中国拠点

友嘉グループの中国における日台合弁拠点は 2004 年杭州友嘉高松の設立から始まった。ここでの信用を基礎にして 2010 年に友嘉萬客隆と友嘉朝日、2012 年には機械加工企業の友群機械を設立した。友群は高松の提案により日本ヤマサン鉄工と炭沢鉄工二社の機械加工メーカーを招き、友嘉との合弁によって設立された。実務経営は二社の責任者山本康博並びに炭沢吉治の両名がそれぞれ總經理と副總經理を担当し、現在の従業員は 10 名である。四つの企業は全て友嘉と高松が主導し、新たに追加された三社の全ては日本の有名なパーツ企業と加工メーカーである。中国の生産拠点のニーズに応じ、グループの供給チェーンのレベルを強化する動きが非常に盛んである。

（３）日本拠点

台湾企業は自身の販売能力と組織能力を向上させるため、二年に一度の東京国際工作機械見本市（JIMTOF）に意欲的に参加している。ちなみに、2010 年から 2012 年と 2014 年へと続く連続三回の JIMTOF において、台湾は最大の海外参加国であり、台湾メーカーエリアも個別に設置された。それだけではなく、積極的に日本拠点を強化している台湾企業が増えているように見られる。これには台湾企業が 100% 出資した東台日本、陸聯日本、及び日台が平等出資した高松友嘉が含まれる。出資形態は異なるものの、日本拠点の設立を通して顧客のニーズを満たすという点では完全に一致している。

以上、合わせて三類型と 13 件の日台企業間協力において、いくつかの重要な発見がある。第一には、日本企業は台湾生産拠点の新規追加において、明らかに労働コストに焦点を合わせたのみではない。第二に、日台企業の中国拠点は共に台湾の友嘉実業と日本高松機械の合弁によるもので、組み立て販売からパーツ加工までの垂直統合となっており、価値創造の発展の特質は顕著である。第三に、台湾企業の日本拠点は日本現地市場の開拓、特に顧客の為の価値創造に焦点を合わせている。

次の二節では、企業の第一線に足を運び、台湾

と日本における合併拠点である崑立機電と高松友嘉について、その具体的な事例を見てみる。

Ⅲ 崑立機電

崑立機電は2007年に設立された。2013年の売上高は26.4億台湾ドル、従業員は350名で、マシニングセンタ、門型加工機及び立型旋盤を主に生産している。創設者の關永昌氏が率いるグループの人員は主に工研院機械所の元所員からなっている。20年前に主導し、発展を手掛けた工作機械企業が上場した後、市場派の介入によりそこを2007年に追い出されたため、当社を設立した。2008年、日本の工作機械と自動車パーツ業界にまたがるJTEKTは国際分業を通して市場のニーズを満足させる必要性を考慮して崑立機電の株40%を購入し、持ち株が過半数未満のパートナー企業となっただけでなく、相互の信用関係から生まれた日台企業提携として新たな一ページを刻んだ。

崑立機電の価値創造は三方面からなり、独特な企業統治、日台相互の補完的連盟及び積極的なTPS（トヨタ生産方式）の推進が挙げられる。自他共に公認の卓越した製品技術を持つグループから出発し、日本との国際的な連携への配慮と製造技術の向上に邁進している。近年では成長を維持し続けるのは難しく、その中では数少ない台湾工作機械の中大型企業になった。

先ずは企業統治について。崑立機電は従業員の資金調達により設立された。關永昌董事長は設立初期に「設立の目的は顧客への還元と仲間に良い仕事を与えることにある」と強調した。個人的に見て、崑立機電の従業員への重視は株主のそれに勝っており、待遇と福利は業界平均をはるかに上回っている。崑立機電の必要に迫られた設立と従業員を主軸に置いた理念は、台湾工作機械企業が作り出す濃厚なファミリー企業に新しい雰囲気をもたらした。これらは国際的連携と生産変革にも反映されている。

次に、日本と提携した国際的な連携については、JTEKTと崑立機電の前身企業は1990年代後期に米国市場にて良好な協力関係を築いていた。し

かしこの関係は2000年代中期に市場派の経営者が経営に介入した後に衰えた。崑立機電設立後、双方は迅速に繋がりを回復させ、株式購入方式によって支援を表明し、立式マシニングセンタFVシリーズ全ての開発・製造を崑立機電に委ねた。技術レベルが最適であるため、JTEKTは長期の駐在人員を派遣せず、品質保証の工程に参加するのみである。崑立機電は品質保証の工程を通してハイエンド製品の顧客観点からの検証モデルを理解し、WELEとTOYODA両ブランドの価値創造を享受する。同時にWELEブランドはイメージ上と事実上の両面において成長を見せている。

また、JTEKT幹部の来訪時に崑立機電は現場の製造工程の重要性を理解し始めた。中部科学園区にある中科工場の営業、開発と製造を担当する黎錦源総経理はこう話す。JTEKT幹部は来訪の度に製品や材料の在庫に関心を注ぐ。例えば一部の鋳物の在庫が他の鋳造品に比べはるかに多い理由をトップに尋ねている。一年に数回の来訪ではあるが、こうした現場での簡単な対話は、文化上、崑立機電に大きな衝撃を与えた。黎総経理はこれにより技術の良さや仕事に没頭することだけが必ずしも価値を創造しえないことを体得した。崑立は製造現場の工程管理の価値を学ぶべきであると。これらの出来事が2011年から行っているTPS実践の基礎を固めた。

聞くとところによれば、崑立機電とJTEKTは更なる委託生産の拡大について協議しており、双方の信用を元にした相互補完型の価値創造を向上させている。

最後に、メディアの報道（許、2013）と崑立機電が東海大学で行った産学提携に関する報告（蕭、2013）を引用し、崑立機電の2011-2013年の生産変革の成果をまとめ、二点に分けてその価値創造を検証する。

第一に、2013年春に崑立機電が新設した中部科学園区にある中科工場をオープンした。中科工場の「人員移動リズム組み立てライン」を参観した訪問客は、新生産ラインが二日に一台、累計で既に百台以上生産していることに対して驚きを覚え



写真1 TPSを積極的に推進している崑崙機電中工工場

た。工具台車、部品配膳台車が全て従業員自らの設計によるだけでなく、オプション機器への配慮とリズム化方法の問題解決モデルも思考している。一つの組み立てラインを例にとると、各台の担当工程上のリードタイムの60%を減少しており、また各台の総組み立て時間は33%減少している。前者は組み立て場所の使用効率を反映しており、後者は人員効率の向上を表している。

第二に、組み立てリズム化の基礎は五大鑄造物の機械加工の組み合わせ生産から来ている。加工部門の内製率の底上げと外注管理を通して、加工後、組み立て前の摺り合わせ工程へのセット供給比率は改善前の17%から、平均61%に上昇した(2013年9月)。部品の欠品がほぼ無くなっただけでなく、鑄造物の在庫は改善前の5分の1になった。これらの管理の考え方は供給ネットワーク企業にまで普及しており、崑崙はサプライチェーンのメンバーと結びつくことで市場の変化に柔軟に対応することが出来、全体の素質を向上させる目的を達成することが出来ると信じている。

IV 高松友嘉

高松機械(Takamaz)は小型CNC旋盤専門のリーディングメーカーで従業員は約350名である。2004年、高松機械と友嘉實業は中国にて合弁を行い、友嘉高松を設立し、次の年には損益のバランスを取り、日本で美談になったと聞いている。合弁の工場が友嘉實業の杭州拠点と第一陣の従業員を借用したのは友嘉が人員の支援や配置転換を行っ

たためであり、これらは初期コストの減少、迅速に損益のバランスを取る為のキーポイントであった。

中国の合弁拠点における順調な運営と良好な相互信用の基礎を元にして2008年には高松喜與志社長と朱志洋総裁は日本市場向けの高松友嘉を設立した。資本額は1億円、日台双方の出資はそれぞれ50%である。高松機械はこの日本拠点の初めての提案者であり、必要とされる工場施設と人員の支援を提供している。

2008-2011年の設立初期、金融危機後の日本の内需市場は不振に陥っていた。高松友嘉は2011年に人員を台湾に派遣し、友嘉グループの製品の特性について知り、高松機械の有する販売ネットワーク上での販売とサービス方針について検討した。高松友嘉の主要業務は台湾製機械の改装、販売及びサービスである。現在、改装と販売は高松機械に委託していることから、事実上、販売後のサービスが主な業務である。2013年の受注は23台に達しており、前年比100%以上成長している。数年の模索期を経て、今、まさに成長の動きを見せている。ここ2年間の迅速な成長は、価値創造の観点から見て、台湾友嘉製品の日本での販売、日本高松機械の価値向上の方式を形作った。更には、日本の顧客が高コストパフォーマンスの製品を獲得するといったスリーウィンの局面を作った。そのキーポイントは以下の三つである。

第一は、高松機械の販売ネットワークが提供する相互補完型機種である。2012年、かつて高松機械の日本国内営業部長を務めた川上友康氏は高松機械を定年退職し、高松友嘉の社長に転任された。台湾製の機械と日本の顧客についての知識に基づき、ここ2年間、積極的に高松機械の営業人員を活用して台湾製機械の販売を進めている。成果は目を追って現れており、特に高松機械が生産していない総合マシニングセンタと大型旋盤において顕著である。

第二は、顧客のニーズを見だし、顧客価値を創造することである。友嘉グループの製品を世界一厳しい日本市場に持ち込むだけでなく、高松機械の顧客への理解を通して、また双方の能力、コスト



写真2 2012年東京国際見本市で好評を得たマシニングセンタ

及び納期の観点から見て、台湾或いは日本が関連して修正や仕様追加の選択を決定し、顧客のニーズを満たす。例えば2012年東京国際見本市で好評を得たマシニングセンタには日本側が自動ローディング機能と締め付け具設計を追加した。川上社長曰く「台湾標準仕様をそのまま売り出す機械は今まではほとんどなかった」とのこと。これらは顧客での価値創造の意義を間接的に説明している。

第三は、顧客の使用ニーズを満たすため、合理的な価格を設定し、コストパフォーマンスを日本の機種より高め、同時に販売後のサービスを高松機械に倣い、顧客の高評価を得るという点である。筆者の追跡によれば、値段の設定は顧客の使用状況に合わせる使用価値と問題解決に関するソリューション価値が内在されているため、ケースごとによって価格の設定も異なっているそうである。このことから価値創造の中身を大変興味深く伺うことができる。

高松友嘉は成長の需要により、一方で高松機械にカスタマイズと販売モデルを委託しており、また一方で自身の人員サービスの強化を図っている。販売においては、高松機械が現在有している大型顧客への販売促進を全面的に強化しており、販売台数は大幅に増加するものと見られている。特に友嘉グループの主軸40-50番の立式マシニングセンタ（VMC）と15インチ以上の大径旋盤の販売量の増加が見込まれる。

6-10インチの日本製の旋盤価格が比較的低い

ことと共に、要求精度が比較的高い製品において、台湾は未だ競争力を有していない。川上社長は、「台湾全体の技術能力向上の問題であり、また、高松機械と友嘉グループが共に克服出来る問題である」と強調した。後者に関して、更なる日本企業顧客の獲得の為、彼は二つのキーポイントを提唱した。第一は、価格、精度並びにサービスの総合能力を共に向上させるということであり、第二は、日本商社との情報交換を行い、相互の能力を向上させるということである。

長期に渡り多くの日本工作機械のパーツが台湾製となっており、また一部の有名メーカーの機械に至っては長期間台湾メーカーのOEMに委託しているにもかかわらず、台湾のMCや旋盤は依然として日本に売り出すことが困難である。高松友嘉の成長は日台企業間提携の付加価値創造におけるポテンシャルを表しており、また、新たな価値創造に向けて邁進していることを説明している。特に顧客側の価値創造の思考から出発していることは極めて積極的な意義を有している。

V 実践的なインプリケーション

本稿は工作機械産業における日台企業間の提携の動向、およびフロンティアと見られる事例の内容を紹介してきた。そこから得られる日台協働に向けての実践的意義について、特に価値創造に焦点を当てる場合には、少なくとも以下の3点が指摘できる。

1. 価値創造型企業としての日台共同事業

これまでに中国で活動している多くの日台共同事業とは異なり、歳立機電と高松友嘉は台湾と日本に拠点を置いている。二社は労働、材料や工場などのコストの削減を主要な投資目的としていない、価値創造の差別化を中核としたことが大きな特徴であろう。製造回帰の動きにも適応してきており、日台の企業間提携における新しい形態である、価値創造型企業の典型になるのかもしれない。

歳立機電と高松友嘉に限ってみれば、価値の創造には二つの焦点があると見られる。一つは顧客価値である。高松友嘉は、顧客のニーズを見だし

て、顧客価値を高める上で日台双方の分業と連携によってそのニーズを満たす努力を行う。崑崙機電は数量や規模等に頼らない低コスト製造の効果並びに顧客の価値への尊重とサービスの品質尊重といった価値創造を徹底的に追求し、TPS と顧客価値との結合により競争相手に対する差別化の優位性を形成した。

もう一つはアライアンスの経済である（劉・佐藤、2013）。生産、開発、販売ネットワークが成熟した環境条件の元、顧客のニーズに合わせた製造・ネットワーク能力が十分に活用されている。提携双方のネットワークによって生じる経営資源のシナジー効果が明らかであり、更なるアライアンスの経済という効果が期待される。

2. 価値創造の中核的競争力を支えている日本企業

価値創造に関する能力には顧客から認められる顧客価値を高める能力とモノづくりの組織能力があげられる。日本企業は特に後者について世界から大きく評価されている。それは企業が持っているモノづくり体系やビジネス・システムの組織能力を指すことであり、競争相手に対する差別化能力を備え、競争相手の短期間での模倣を防ぐことでもある。トヨタ自動車、タイキン工業、キャノンやコマツが各々の産業をリードする競争力の源にもなっている。

本稿の事例でも TPS の推進、製品の信頼性や精度の確保などでその大切さが示されている。そうした組織能力から支えてきた日本企業の製造技術と製品技術は日台ビジネスアライアンスの中核的競争力になることは明確であり、共同事業の発展に大いに寄与するものでもある。それは共同事業への貢献だけに止まらず、台湾企業の母体にまで影響を与えることができるため、台湾側にとっては非常に魅力的である。

3. 華人圏のパートナーとしての台湾企業

台湾工作機械産業の緩やかなオープンネットワークは国内のみならず、中国、更には中華圏全

体に及んでいる。具体的には販売・顧客ネットワーク、生産ネットワーク、重層的な調達ネットワーク、そして大学研究機関、海外華人ネットワーク、業界支援ネットワーク、業界内の改善ネットワークなどである。本研究で提示した日台企業の提携の発展はこうしたネットワークの社会的資源の利用と深く関わっていると考えられる。

特に、台湾企業が持つ中国の現地ネットワークは現地取引先、サプライヤー、消費者や顧客の情報源であり、こうした情報は新市場の開拓や製品開発に欠かせないものである。要するに、中国地域における中国大陸台湾企業協会を中核とする人的ネットワーク、生産・販売・顧客ネットワークを利用し、それを通じて中国現地の市場情報が継続的にネットワークに流入され、これらの情報を相互利用し、現地向けの製品開発や生産革新を行うことである。

したがって、台湾企業の持つネットワークは提携を促進する主要要因になり、これと日本企業の高い製品技術力が結合する形で発展していくものである。日本企業の中国大陸や東南アジアへの進出のパートナーとして日台企業の提携が拡大されて行くと考えられる。

参考文献

- アジア経済研究所、台湾経済研究院、『日台産業協力の現状と課題』、東京：アジア経済研究所、台湾経済研究院、2013 年。
- 木村誠、「米国製造業の国内回帰」、『ジェトロセンサー』、2014 年 2 月、pp.62-63。
- 近畿経済産業局、『関西を元気にする国際フォーラム』資料、2013 年 11 月 2 日。
- 許淑玲、「崑崙産品物超所値永遠可靠的伙伴」、『機械資訊』、2013 年 4 月、<http://www.tami.org.tw/print/674.htm>。
- 劉仁傑、佐藤幸人、「日台ビジネスアライアンスにおけるハブ企業の生成：工作機械メーカーのケーススタディ」、『アジア研ワールド・トレンド』、2013 年 10 月、217 号、pp.33-40。
- 劉仁傑、陳國民、『世界工場大移轉』、台北：大寫出版、2014 年。
- 吳銀澤、劉仁傑、「中国進出における日台企業の共創の発展」、『日本経営学会誌』、2008 年、22 号、pp.53-65。
- 蕭肇穎、「我與東海大學 TPS 課程之互動經驗」、『2013 年 TPS 產學合作研討會』、2013 年 7 月 2 日。

城内散策～中山堂と旧「栄町」周辺

片倉 佳史

台北の歴史をたどる旅。今や人口 270 万を数える大都市に発展した台北市。その歴史は随所で日本と関わりをもち、結ばれている。今回は台北市の中心部、日本統治時代に栄町と呼ばれた地区の歴史について紹介してみたい。

内地人居住者が圧倒的多数を占めた地区

1895（明治 28）年、清国に属していた台湾は日本に割譲され、その統治下に入った。その統治機関となった台湾総督府は、まず日本人が住むための土地を確保した。当時、台北は四方を城壁に囲まれ、その内側は「城中」と呼ばれていた。ここは日本統治時代、「城内」と呼ばれ、各種行政機関が置かれていた。そして、ここに内地人と名乗った日本本土出身者たちが多く暮らすようになった。

城壁は間もなく撤去され、その跡地には三線道路と呼ばれる道路が整備された。その際、用材だった石塊は上下水道の整備に転用され、その一

部は現在も使用されている。あわせて水害対策として淡水河に護岸壁が造営された。なお、後に台北最大の繁華街となる西門町は、早くもこの時期に埋め立て工事が計画されている。

1910（明治 43）年 8 月には未曾有の規模の台風が台北盆地を襲った。この時は在来の家屋の大半が倒壊するという事態となったが、これを機に総督府は大がかりな都市計画を実行する。その後、城内は日本人居住区の様相を呈していった。後に商業エリアとして成長するようになるまで、当時は本島人と呼ばれた漢人系住民が居住することはほとんど見られなかった。

「城内」を探索する

城内は領台当初、空き地が目立ったというが、徐々に島都台北の中核として発展していく。行政と経済の機関のほか、個人商店が多く集まり、賑わいは年々大きくなっていった。同時に緑豊かな台北新公園（現・台北二二八和平紀念公園）があり、文字通りのオアシスとなっていたほか、博物館や図書館なども設けられていた。

当初、城内は清国統治時代の街路名を受け継いでいたが、後に日本式の町名に改められていった。1920（大正 9）年 9 月には、市政が施行され、翌々年には市内の町名がすべて日本式のものとなった。この時には全 64 町が区画されている。

城内について言えば、本町（ほんまち）、明石町（あかしちょう）、表町（おもてちょう）、京町（きょうまち）、大和町（やまとちょう）、栄町（さかえ



日本統治時代の台北駅に置かれていたスタンプ。台湾神社の鳥居と総督府に加え、台北公会堂の三角屋根が描かれている。

まち)、文武町(ぶんぶちょう)、書院町(しゅいんちょう)、乃木町(のぎちょう)に分かれていた。

大まかには台北駅から台北新公園までが表町、その東側が明石町だった。そして、本町と京町、大和町が城内の北側一角を占める。城内最大の繁華街となっていた栄町があり、その南側一帯が台湾総督府や新公園を含んだ文武町(ぶんぶちょう)。総督府の裏手が書院町と乃木町となっていた。

中山堂—旧台北公会堂

現在は中山堂と呼ばれている公共建築物。散策はここから始めよう。

ここは台湾随一の大きさを誇ると謳われた公共建築である。終戦までは台北公会堂を名乗っていた建物で、昭和天皇の即位を記念して1928(昭和3)年に造営が發起されている。

文献をひもとくと、1932(昭和7)年11月23日に地鎮祭が挙行され、工事は12月15日に始まったとある。そして、1935(昭和10)年6月13日に上棟式が挙行され、時の台湾総督府総務長官の平塚廣義や台北州知事だった野口敏治などが参列している。式典は午前8時から屋上で開かれ、祝宴は2階の食堂で行なわれたという記録が残る。建物の竣工式は1936(昭和11)年12月15日に挙行された。

建物は地上4階建てとなっており、敷地の総面積は1237坪余り。この大きさは当時、東京、大阪、名古屋の各公会堂に次ぐものだった。この建物を眺めると、誰もがどっしりとした安定感に圧倒される。正面には大きな広場があるので、まずは少し離れた場所に立って建物の全容を受け止めてみたい。

設計を担当したのは井手薫。井手は台湾総督府営繕課長を務めた人物で、この時代の台湾建築界を牽引した人物である。台北公会堂はその代表作と言われている。

どっしりとした重厚感たっぷりの建物だが、同

時に、全体に幾何学的な模様が施され、繊細な印象をまとっている。整然と並んだ窓も印象的だ。細部を凝視してみると、日本風の窓枠や中国式の瑠璃瓦なども採用されていて、多様な様式が混在しているのがわかる。

館内には3つのホールを擁していたという。中でも大ホールは座席数が2056名と大きく、一階には事務所、携帯品預かり所、履き物の預かり所、電話室2カ所、手洗室2カ所を擁していた。

二階には大宴会場があった。ここは三階までの吹き抜けとなっており、そのほか、現在はコーヒーショップとなっている貴賓室があった。ここにも控え室と広間があった。三階には大ホールがあった。ここは着席時に1100名、立席の場合は2000名の収容が可能だったという。



中山堂(旧台北公会堂)は建物全体がすっきりとしたデザインとなっている。



中山堂内部。階段も無駄のない機能的な造りとなっている。



中山堂のホール。現在もコンサートや式典などが随時行なわれている。



日本統治時代の台北公会堂。竣工時、台北最大の公共建築物だった。重厚な構えを保っている。

台北公会堂と台湾民主国

台北公会堂は清国統治時代の地方行政府「布政使司衙門」があった場所に建てられた。その隣りには巡撫衙門（現・警察局）があった。こちらは台湾の割譲に反対して建国された台湾民主国がその拠点としたところである。

ここで台湾民主国について触れておきたい。日清戦争後、下関で講和会議が開かれ、台湾は日本に割譲された。初代台湾総督となったのは後に海軍大将となる樺山資紀（すけのり）だった。樺山は5月24日、民政局長に任命された水野遵とともに広島の出港。途中、琉球に寄港し、停泊中の近衛師団と合流後、台湾へ向かっている。

樺山資紀と近衛師団長の北白川宮能久親王は基隆港沖合に停泊させた横浜丸の船上で、台湾授受

の式を執り行った。本来の予定では、台北に近い淡水に上陸するはずだったが、先行した軍艦が砲撃を受けたために、これを断念。基隆に変更されたという経緯がある。

当然ながら、台湾の人々は突然やってきた外来の支配者を歓迎しなかった。この頃、台湾東部を除くと、すでに平地の開墾が進んでおり、農耕社会の基礎が完成していた。また、はるか離れた朝鮮半島で行われた日清戦争の代償で、自らの地が異国に割譲されることなど、受け入れられるはずもない。しかも、条約が発効するまで、その内容が台湾の官民に知らされることはなかった。

そして、全土をあげて日本の支配を拒否する機運が高まった。まずは各地の有力者が協議を重ね、清国中央に島民一致の名で「台湾の民は日本の支配を受けず、清国の皇帝を永遠に抱きたい」と請願したと言われる。しかし、国際条約を締結している手前、これが受け入れられることはなかった。

日本側はこういった動きに対し、武力攻勢に出た。鎮定に向かったのは北白川宮能久親王率いる近衛師団で、基隆の南に位置する澳底を上陸地点と定めた。これが日本軍が上陸を果たした最初の場所である。ここは後に近衛師団上陸地点として史跡の指定を受け、石碑が建てられた。この石碑は戦後、中華民国政府によって抗日記念碑と変えられている。

ここから日本軍は台南に向かって抗日勢力を制していく。これは文字どおりの武力制圧で、北部は順調に進撃したものの、南部に向かえば向かうほど抵抗が激しく、激戦を極めたという。

近衛師団は5月29日に澳底に上陸した後、6月2日に瑞芳、3日に基隆を陥落させた。この辺りでの攻防は圧倒的に日本側が優勢だったと言われる。そして、この情報を受けて、敗走した清国兵士たちが台北城内になだれ込み、暴徒と化して民衆を苦しめ始めた。



澳底の上陸記念碑。当初は砲弾を模したデザインだった。
『日本地理大系』より



昭和 18 年に建て直された上陸記念碑。現在もその姿を留めるが、中華民国政府によって「抗日記念碑」と記されたプレートが据え付けられた。

混乱の台北城と日本軍の入城

当時、台湾巡撫（知事）の地位にあった唐景崧は台湾割譲に反対し、清国中央の洋務派官僚・張之洞の支持も得て、5月23日に台湾民主国自主宣言を出し、翌日には各国の領事館に通達した。

そして、25日に建国式典を行なった。唐景崧は台湾民主国の総統に就任したが、翌日には国会議長の林維源が逃亡してしまうなど、内部の足並みは乱れていた。彼自身もまた、清国の派遣官吏に過ぎなかったこともあり、当初から台湾から去る準備をしていたとも言われている。そんな状態だったので統率力はなく、台湾民主国は早くも崩れてしまった。

当時の状況として、下級官吏ですら台湾という

土地に思い入れはなく、軍規が乱れていたという。そして日本軍上陸の情報が流れるや、瞬く間に統率が取れない状態になった。結局、唐景崧は6月4日、老婆に扮して台北城を脱出。淡水からドイツ船アーター号に乗船して厦門に逃亡した。その後は民主国は大將軍の地位が劉永福に委ねられたが、間もなく日本軍に平定された。

余談ながら、下関条約では台湾のほかに遼東半島の割譲も決まった。こちらは後にロシア、ドイツ、フランスの三国干渉で返還を強いられるが、欧米列強の関心は最初から台湾ではなく遼東半島にあった。台湾民主国としては列強が台湾にも干渉することを期待する部分もあったようだが、実際には台湾への関心は低く、支持を得ることはできなかった。また、清国政府も都に近い遼東半島を重視していたため、台湾割譲については消極的な態度をとり続けていた。

唐景崧に続いた劉永福はもともと台南にいた武将だった。南部に拠点を構え、新来の統治者を嫌った民衆の力もあって3ヶ月にわたって日本と闘ったが、戦力的には全くかなわず、10月19日に逃亡している。そして、翌々日、日本軍は台南に入城し、台湾民主国は崩壊する。台湾総督府は11月18日に全島平定宣言を出している。

台湾民主国は台湾を自立させることによって割譲を阻止するという清国の思惑もあったが、それはかなうことなく、わずか半年で消滅した。それでも、台湾民主国の存在意義は小さくない。同国は体制としてはアジア最初の共和国であり、台湾に生まれた最初の行政機関でもあった。周知のように、台湾はオランダに始まり、鄭氏政權、清国、日本、そして中華民国と、常に外来政權の統治を受けてきたが、そんな中で台湾民主国は台湾の地に生まれた最初の「国家」であることは変わらない。激動のなかに生まれ、はかなく消えていったが、台湾の歴史をたどっていく上では見のがしたくない存在である。

日本統治時代終焉の地

落成以来、台北公会堂では毎日のように演劇や舞台の公演が催されていたという。また、表彰式などをはじめとする式典も多かった。そんな中、最も重要な式典として挙げなければならないのが、1945（昭和20）年10月25日の台湾地区降伏式典である。

半世紀に及んだ植民地統治は「敗戦」という形で幕を閉じた。1895（明治28）年から半世紀続いた日本統治時代はここで終焉を迎えた。台北公会堂で挙行された式典は「受降典禮」と呼ばれ、日本は台湾の領有権を放棄し、その管理が中華民国の国民党政府に委ねられることとなった。

日本は台湾の領有権を手放したが、これに対し、中華民国国民党政府は清国の後継者であると自認した上でこれを「返還」と捉えた。そして、台湾を自らの体制下に収めてしまう。そして、国共内戦に破れて中国大陸を追われた後は、国家体制全体を台湾に移し、その後、半世紀以上にわたってここに居座ることとなった。

式典そのものは非常に簡素なものであったと伝えられている。式典が執り行われた部屋は光復廳と名を変えて残っており、今も式典やイベントなどが開かれたりしている。

戦後、蒋介石率いる国民党政府は独裁体制を敷き、台湾を統治した。その際、台湾が日本の統治下にあった時代を「日據時代」と呼んできた。これは「日本による占拠（據）を受けた時代」という意味だが、歴史を客観視し、中立的な立場から直視しようとする動きから「日治時代（日本が統治者だった時代）」、もしくは「日治時期」という表現が使用されることも多い。馬英九政権は日據時代という呼称を公的に用いるよう指導しているが、反発も大きく、一般的には混用されているというのが実態だ。

また、「光復」という言葉は、日本によって奪わ

れていた光りを取り戻したこと、つまり、台湾が中華民国に「復歸」したことを意味しており、これも国民党政府によって積極的に用いられたが、これは最近はあまり使用されていない。

知られざる祝辰巳の銅像

中山堂の前に大きな広場があるが、その北のはずれに孫文の銅像が建っている。この台座にも注目してみたい。これはかつて西門があった場所に設けられた祝辰巳（いわいたつみ）民政局長像が載せられていたものである。

西門は日本統治時代初期に都市計画によって撤去され、その後にロータリーが設けられていた。通称「楢円公園」と呼ばれていたが、その中央に祝辰巳の銅像があった。ここは城内地区の玄関口であり、繁華街として栄えた西門町にも面していた。城内、西門町ともに内地人居住者が多く住んでいたエリアで、この銅像は多くの人々に親しまれていた。

現在、中華路と呼ばれている道路は台北城の城壁を取り壊した後に設けられたものだが、旧城壁に沿って縦貫鉄道の線路が敷かれていた。この鉄道は現在、地下化されており、痕跡を感じることはできないが、昭和期、西門の楢円公園脇には新起町ガソリンカー停留所という小さな駅が設けられていた。



降服式典が執り行なわれたホール。現在は光復廳と呼ばれている。収容人数は500名となっている。立席であれば1000名が収容可能となっている。

戦後の混乱期、三線道路の上には外省籍の人々がバラックを建てて居住し、その後、中華商場という商店街まで設けられたが、現在は取り壊されている。祝辰巳の銅像は戦時中の金属供出令によって溶かされてしまったが、台座の部分だけは残っていたため、これを中山堂脇に移設し、中華民國の国父である孫文像をその上に据え付けた。つまり、日本統治時代の銅像は失われたが、台座だけは残されて、移設された。そして、その上に孫文像が載せられているのである。

合作金庫銀行城内分行—旧台北信用組合

ここは終戦まで台北信用組合として使用されて



広場のはずれにたつ孫文像。この台座は日本統治時代のもので、かつて民政局長を務めた祝辰巳像が載せられていた。

いた建物である。重厚なたたずまいの建物で、特別な大きさを誇っているわけではないが、歳月を経て、ほどよく色褪せた壁面の色合いが印象的である。近代的な町並みの中に建つ一棟の老建築は、強く存在感を誇っている。

建物の竣工は1927（昭和2）年。台北信用組合として開店した。戦後は中華民國政府に接收され、台北市第十信用合作社となるが、信用組合としての機能に変化はなかった。なお、信用組合は戦時下の1944（昭和19）年には「台湾産業金庫」となっている。銀行として正式に認定されたのは1985年からで、ここはその本店となった。2001年には合作金庫銀行と改名している。

金融機関だけあって、建物は安定感と堅固さを強調したデザインである。左右に疑似列柱を配し



広場から眺めた様子。週末には家族連れや若者たちが憩う姿が数多く見られる。

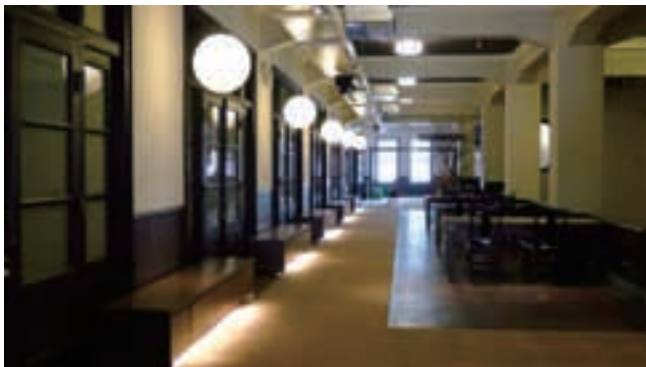


2階にあるコーヒーショップ「堡壘珈琲」は、かつては賓客の控え室だった。戦後、宋美齡専用の休憩室だった部屋もある。

て威厳を添え、中央には半円アーチ窓が設けられている。落ち着いた色合いの壁面が堅固な印象となっており、銀行建築らしい安定感が強調されているのも興味深い。これは1920年代にアメリカで流行していた商業建築にも繋がるデザインということで、注目されている。

そして、正面上部を見ると、フクロウが通りすがりの人々を見おろしている。フクロウはギリシャ神話においては知恵の女神アテナの象徴であるのはよく知られているが、商売にはこういった智慧が必要ということの意味しているのだろうか。

また、古代中国史に目を向ければ、殷（商）の



廊下もまた魅力的な空間である。台湾茶を楽しむ「台北書院」はガイドブックなどにも紹介される人気店。



現在は合作金庫銀行として使用されている。色合いは地味な建物だが、その分、どっしりとした存在感を醸し出している。

時代は猛々しさの象徴であり、昼の墓守りを虎、夜の墓守りをフクロウが担っている。大きな眼を見開いて愛嬌を振りまくフクロウだが、夜行性動物のフクロウは「昼は職員が、夜はフクロウが顧客の財産をお守りします」といった夜警の意味を含んでいたのかもれない。そんな遊び心が注入された個性的な建築物である。

1998年5月4日には台北市が指定する古蹟となり、保存が決まっている。



屋根に据え付けられたフクロウの装飾。庶民の財産を守るという意味合いを含んでいるという。



栄町の様子。手前に台北信用組合、奥に菊元デパートが見える。絵葉書などでも定番の構図となっていた。

旧和泉時計店

台北を代表する繁華街となっていた栄町界隈。現在は衡陽路と呼ばれている栄町通りだが、その中に、美しい老建築が残っている。終戦まで和泉時計店を名乗っていた建物である。

現在、この建物は全祥茶莊という茶葉販売店となっている。この建物については詳細な記録が残っていないが、1931（昭和6）年発行の『大日本実業商工録』によれば、和泉時計店は各種時計のほか、眼鏡類や貴金属、装飾品などを扱っていたという。広告などを見ると、「台湾総督府及諸官衙御用達」という文字が誇らしげに記されている。店舗は台北市栄町二丁目にあり、店主は丹羽一孝。電話番号は280番となっている。

建物を前にすると、存在感こそ立派なもの、正直な印象としては古さを禁じ得ない。ここに限らず、その姿が瀟洒であればあるほど、落ちぶれてしまった姿は痛々しい。かつては栄町通りでも指折りの規模を誇っていたと思われるが、戦後70年を迎え、周囲に林立した高層建築の中で、窮屈そうな姿となっている。

建物は頂部に塔をいただき、四方に牛眼窓をもっている。ちょっとした楼閣のような雰囲気のある塔があり、独自の風格を保っている。白亜の色合いもまた、格調を感じさせている。1階には美しいアーチを描いた亭仔脚（騎楼）が残っており、重厚な印象だ。ただし、内部は戦後に何度かの改築を受けており、原型は留めているとは言えない。

塔には連珠状に果物をモチーフとした飾紋が見える。これは台中駅の駅舎などにも似たようなものが確認できるが、南国・台湾を意識したデザインで興味深い。

構造としては隣接する伍中行や掬水軒などの店舗とともに、4棟が連続した街面となっている。これらはまとまった形で台北市が指定する歴史建築の指定を受けている。和泉時計店は終戦と同時



旧和泉時計店。現在は茶葉を扱う商店となっている。



日本統治時代の絵はがきにも和泉時計店の姿が見える。

に閉店となり、所有者も変わった。台北銀座の商店の多くがそうであるように、ここも内地人が本土に引き揚げた後は中国からやってきた外省人が住みつくようになり、歴史は断絶した。今や往時

を知る人を探すことも難しい状況である。

菊元デパートの痕跡を探る

通称「台北銀座」の異名を取った栄町通りだが、その象徴的存在であり、ランドマークでもあったのが菊元百貨店である。現在の衡陽路と博愛路の交差点に位置し、現在は国泰世華銀行台北分行の建物が建っている。

その歴史は1932（昭和7）年に遡る。同年の11月28日、実業家・重田栄治が開いた台北最初の百貨店であり、同時に台湾最初の大型商業施設でもあった。

菊元デパートの敷地面積は99・36坪となっているが、亭仔脚（台湾式アーケード）があるため、一階の売り場面積は50坪程度となっている（台

湾建築会誌第4編5号による）。栄町通り、京町通りに面する部分はショーウィンドウとなっていた。

1階から4階までは商品販売スペースで、5階には食堂と喫茶室があった。6階には集会室があり、談話室として使用されていた。5階のレストランは「菊元」を名乗り、洋食を中心としたメニューを誇った。また、当時は珍しかったエレベーターがあり、「流籠」と称していた。エレベーターガールもあり、話題を集めたという。

台北の名士として知られた重田栄治

経営者の重田栄治についても触れておきたい。かつて菊元デパートで働いていた従業員によって組織された「菊栄会」編纂の『波瀾を生き抜いた重田栄治の思い出草』という文集によれば、重田は26歳の時に台湾に渡っている。1903（明治36）年10月に大稻埕に菊元商行を構え、綿布の卸売りを始めた。

事業は順調に進み、1931（昭和6）年に百貨店経営を志すこととなった。重田は全国各地のデパートを視察したという。当時、三越や高島屋などが台湾に進出するという話があり、これが重田を刺激したと言われている。設計は台湾土地建物会社に委託し、栄町3丁目に6階建ての店舗が完成した。

重田は実業界で名を馳せると、いくつかの要職を任せられることになった。台北州の議員や台北市商工会議所の役員のほか、台北消防組の組長にもなっている。

台湾における百貨店事業の先駆けとなった菊元デパートは昭和7年12月1日にオープンした。11月末には落成式を行ない、開店披露宴を3日間にわたって催している。この時は関係者や来賓のほか、「敬老会」と称し、70歳以上の老人を内台隔てなく招待したという。この時は余興として「満州踊り」なるものが披露され（詳細は不明）、好評



昭和3年当時の住宅地図。和泉時計店の文字が見える。

を博したという。

なお、重田栄治は連載第18回「天母の歴史を探る」で紹介した中治稔郎とも親しく、ともに北郊の高級住宅地となっている天母地区の開発に当たっている。こちらは戦争によって頓挫してしまっただが、台北に近い天母に温泉リゾートを造営する計画があった。

菊元デパート、建築秘話

先にも挙げた台湾建築会誌には興味深い逸話が紹介されている。本来はもっと派手で、独創的なデザインを発注者は希望していたというのだ。たとえば、4・5階にアーチを設けるとか、外観にも装飾を施すことが求められていたという。

しかし、これらは実現しなかった。残念ながら詳細は不明だが、栄町や京町に完成していた既存の建築群との調和を図るべく、修正を強いられたようである。

この時期、すでに城内は都市計画が進められ、景観整備も行き届いていた。栄町通りには3階建ての商店建築が並んでおり、その中に唯一の高層建築として菊元デパートが参入することになった。

現在の家並みにも言えることだが、台湾の建物は両隣りと壁面を共有しているため、道路に面した部分だけが「表」となる。菊元のように交差点に位置する場合でも、道路に面するのは二面だけであり、残りの二面は隣接する家屋と共有した壁になっている。つまり、大型建築であるにも関わらず、独立建築であれば四方に設けられた外面が二面に限られてしまった。これは商業建築としては大きなマイナスと言わざるを得ない。

また、既存の商店建築は正面に欧風の装飾面を掲げたスタイルだったが、その調和を乱さないことも考慮されたという。その結果、大型建築であれば、地味で質素なデザインが望ましいとされた。結果的には、装飾を排し、窓枠や庇などの直線、

曲線を用いた表現だけで外観が構成されることとなった。おりしもモダニズム建築が流行していたこともあり、すっきりとしたデザインは当時としては「新しさ」を強調することはできたが、発注者はこのデザインをどう思ったのだろうか。

さらに、当時の建築群は華南地方で発達したという亭仔脚を擁しており、歩行者の便を図って菊元デパートも統一されたスタイルで設けられた。そのため、ショーウィンドウは歩行者には存在感を示せるものの、道路（車道）には面していない。また、亭仔脚が夏場の強い陽差しを遮ることを目的に含んでいたこともあり、ショーウィンドウを



菊元デパートの様子。昭和15年頃。『台湾大観』より



昭和10年に開かれた始政40周年記念博覧会で発行された地図。

含めて薄暗くなってしまうという欠点もあった。

なお、この頃、台南では林方一が「ハヤシ百貨店」を開き、高雄では吉井長平が「吉井百貨店」を開店している。以上は日本統治時代の三大デパートとして知られたが、当時の社会環境を考慮すると、百貨店を利用する顧客は内地人、または一部の裕福な本島人（台湾人）に限られていた。しかし、店側が規定を設けていたわけではなく、台湾の古老を取材していると、エレベーターに乗ってみたいと菊元デパートを訪ねたと語るかつての少年少女たちに頻繁に出会う。

戦後は銀行になった。そして保存運動

終戦を迎え、日本が台湾の領有権を放棄すると、栄町の様子も一変した。それまでは内地人街として日本本土出身者と台湾生まれの日本人が圧倒的多数を占めていた栄町界隈だったが、ここに中国大陸からやってきた人々が住みつくようになった。

菊元デパートは民間所有の建物ではあったが、公有財産の扱いを受けることとなり、中華民国政府に接収された。戦後は台湾中華國貨公司と名前を変えたが、百貨店の機能は続くこととなる。その後、1968年に南洋百貨会社が所有者となったが、これは1977年に倒産し、洋洋百貨と名を改めた。しかし、これもわずか二年で閉店。その後は世華聯合商業銀行の台北支店となり、現在にいたる。なお、世華聯合商業銀行は現在、國泰世華銀行と改名している。

そして今、この建物はにわかに注目を集める存在となっている。2014年6月をもって國泰世華銀行が店舗移転を決め、ここから離れることになったためである。これを機に、建物を歴史遺産として、保存することを求める声が市民から上がった。

明確な決定はないものの、一棟そのものを使用していた國泰世華銀行が出ていくとなれば、当然

より大きな商業効果を期待し、ビルを建て直す計画が出てくる。昨今の台湾では古いビルを取り壊して大型商業施設を作りあげていくケースは多いので、ここもそういった事例となるのは想像に難くない。

ただし、保存を訴える市民の声に反対する勢力もある。日本統治時代に誕生し、戦後も百貨店として使用されてきたのは事実だが、この建物は複数にわたって大がかりな改築を経ており、歴史建築とは呼べないという意見である。確かに、この建物を前にしても、歴史を感じさせる雰囲気は全くない。それでも、一帯のシンボルとして保存を求める声は大きく、台北市文化局は調査チームを派遣し、保存対象とするかどうか、検討に入った。これは台湾のメディアで大きく報道された。

こういった保存運動の背景には2014年6月にリニューアルオープンした台南の林百貨（日本統治時代の名称は林デパート）の存在がある。台南にあった林デパートは菊元と同様、文字通りのランドマークとなっていた。戦後は中華民国に接収され、デパートとしての営業はしていなかったが、1998年に古蹟の指定を受け、現在は郷土文化を発信する基地として整備されている。そして、歴史建築を再利用し、商業施設としても成功した事例として注目されている。菊元の場合もこれに刺激されているのは間違いない。

現実としては、菊元の場合、外観が往時の姿とはかなり異なっており、内部についても、かつての痕跡を感じられるものはない。台湾初と謳われたエレベーターも完全に新しいものとなっていて、原型を留めるのはビルの構造部分だけという状態だ。

現在、台北には数多くの建築物が文化財指定を受け、保存されている。しかし、デパート建築というものはない。インターネットなどでは盛んに意見が挙げられており、台南の林デパートがリノベーションを経て再生されたように、台北の菊元



菊元デパートの全容。アドバルーンも上げられていた。
『台湾建築会誌』より

もまた、文化的価値を認め、護っていく必要があるとしている。

今後の動きに注目したいところである。

金石堂書店城内店—旧西尾商店

この場所は現在の地図では重慶南路と衡陽路の交差点に当たる。ここはかつて、西尾商店というカメラ機材を扱う専門店であった。当時は栄町1丁目と呼ばれていた。

この店は機材の販売だけでなく、修理なども請け負っていたようである。戦前の雑誌に出された広告には、「カメラの病院」としてこの店の修理部が紹介されている。また、扱っているものも幅広く、カメラから顕微鏡、望遠鏡、裁断機、アルバムのほか、写真に関する専門書なども扱っていた

ようである。

現在、この建物は大きな改修工事を受けており、正面には「金石堂書店」と記された大きな看板が取り付けられている。2階の窓もふさがれてしまい、私自身、最初にここを訪れた際には、この建物が戦前のものであるとは思えなかった。

館内もまた、大規模な改修が施されている。基本的にこういった建築は道路に面して商店があり、その後方に住居が付いていることが多いが、この場合、その住居の部分までも合わせて店舗にしている。その部分については当然ながら、往時を偲ぶようなものは残っていない。

現在、かつての面影を残しているのは、わずかに「亭仔脚」と呼ばれるアーケードの部分だけである。年々、古い建物が建て替えられていく中で、このようにかつての雰囲気留めた建物を探すの



旧栄町通りの夜の様子。奥に菊元デパートが見える。



昭和7年頃の地図。西尾商店の南側には新高堂書店、西側には辻利茶舗があったが現在は痕跡を残していない。

は非常に難しくなっている。この建物もあと何年、この姿を保っていけるのだろうか。その命脈が尽きてしまうのは意外に早いのかもしれない。

公園号酸梅湯—旧升川洋服店・富島商事社

ここは台北 228 和平紀念公園に面した店舗である。終戦までは日本人の経営する洋品店で、現在は「酸梅湯」と呼ばれる台湾特産のプラムジュースを出す店となっている。両隣りにある店舗も、用途こそ変わっているが、往時の面影を残している。

1936（昭和 11）年末に発行された大日本職業別明細図という地図を見ると、この場所には升川洋服店という名が記されている。また、1931（昭和 6）年に発行された『大日本実業商工録』によれば、店主は島根県出身の升川二三二（ふみじ）となっている。もちろん、現在は洋品店らしき雰囲気は感じられず、升川洋品店についても詳細を知ることとはできない。しかし、建物自体は改造を受



公園号酸梅湯は 228 公園のすぐ脇にある。なお、1935 年発行の地図には、この場所に「富島商事社」という会社名も記されている。日本統治時代の住所は台北市栄町 1 丁目 30 番地。電話番号は 244 番だった。

けていないため、かつての趣は感じとることができない。

この一帯は「栄町」と呼ばれ、台北新公園に面するこの場所は栄町通りの起点となった場所である。栄町は 1 丁目から 4 丁目まであり、居住人口の 8 割近くを内地人が占め、文字通りの「日本人街」となっていた。そのため、終戦で日本人が引き揚げると、多くの建物は主を失うこととなった。家屋や店舗は一時的に放置され、その後は中国大陆からやってきた外省人によって占拠された。そして、中国各地の地方料理を出す食堂などに変わった。

つまり、城内は戦前は日本人、戦後は中国人（外省人）が居座っていた土地だった。そのため、台湾にありながらも、台湾人とは縁が薄いという奇妙な状況となってしまった。現在、この地域の歴史や建物について、調査をするのは思いのほか難しい。



台北新公園から栄町通りを見る。左手に升川用品店の看板が見える。『日本地理風俗大系』より

台湾で最も有名な日本の町、 北海道東川町の国際交流の軌跡

宇佐美喜昭 (元・交流協会台北事務所経済部主任)

北海道上川郡東川町。殆どの方にとっては初めて耳にされる町名かもしれないが、日本の町としては台湾で最も知名度が高いと言って過言でない。台湾との本格的な交流が始まってまだ5年にすぎないが、台湾では、1～3ヶ月ほど滞在しながら日本語を学べる町として広く知られるようになった。同町に日本語を学びに行った台湾人はすでに400人を超える。

東川の名は、アイヌ語で「日が昇る川」を意味するチュプペツ(忠別)が転じたものとされる。市街地は旭川空港から自動車ですぐ12～15分ほどに位置する。

カメラ好きの方なら、高校生を対象とした「写真甲子園」開催地としてご存知かもしれない。買い物に注意深い方なら、都心のスーパーでもみかける高級野菜「軟白三つ葉」の産地として認識されている人もいるだろう。

東川町には天人峡温泉、旭岳温泉、中岳温泉といった温泉地があり、地元では旭川市の奥座敷として知られる。また、大雪山系への西側の登山口にあたる。大雪山の伏流水も豊富に沸く。北海道でも屈指の水質で、湧き水を無処理で生活水、飲用水として利用している。このため濾過水を使う上水道の普及率は数%にすぎない。

大雪山系の森林資源を背景に製材、木彫、木工、家具などの産業が発展し、米、野菜、花卉などの農業も重要産業となっている。

「写真の町」で育んだ企画力

東川町開拓から90年がたった1984年、10年後に迎える100周年に向け、後世に引き継いでいく町の未来をどのように描くかの検討が行われた。この結果、「大雪山国立公園の大自然に恵まれた町であり、多くの写真の被写体となってきたことを受け、この美しい環境を後世のために守り育てながら、人々がいきいきと暮らす町であり、住民でありたい」という定義が定められた。

これに伴い、普及して50年ほどの若い文化だとして「写真」に焦点があてられた。東川町は「開拓から100年足らずの若い町が若い文化に取り組むことで、どこにもない独自の文化や新しい伝統を育てることができる。そうすることでこの町が日本や世界での役割を担い、心豊かな暮らしを育んでいくことにつながる」と考えた。

さらに、豊かな文化田園都市づくりを目指し、写真文化によって町づくりや生活づくり、人づくりを試み、出会いを永遠に記録する写真により、町の美を永遠にとどめるために活動することを謳い、翌1986年6月に「写真の町」誕生を宣言した。

そして、夏季の1ヶ月間を東川町国際写真フェスティバルにあて、内外の新人写真家の発掘、著名写真家や若い世代を含む写真愛好家らによるシンポジウム、各種写真展、写真を通じた自然観察講座、さらには「全国高等学校写真選手権」、通称写真甲子園など様々な催事を立ち上げた。

写真甲子園を主催する実行委員会には、東川町に加えて、近隣の旭川市、美瑛町、上富良野町、東神楽町、北海道新聞社、全国新聞社協議会など

も加わる。後援には、文部科学省、全国高等学校文化連盟、NHK、共同通信などが、特別協賛や協賛、協力にはカメラメーカー、大学、旅行代理店、航空会社、さらに全国展開の大手流通企業も名を連ねる。東川町単独ではなく、近隣自治体と広域的に取り組むことで全国レベルの協力を得るという構図がしっかりとできあがっている。

巧みな演出

1994年から始まった写真甲子園は、個人ではなく団体として競う催事だ。1チームはメンバー3



開会中に掲げられる幟とオリエンテーションの様子（写真提供：東川町）

人。予選を勝ち抜いた20チームが東川町に招かれ、旭川、美瑛、上富良野、東神楽でも撮影活動をして、組写真という形式の作品を完成させる。

主催者は、武道の心技体から着想を得た「心技眼」を参加者に求めている。心技眼はそれぞれ次のように説明されている。

心：Message（発見力・テーマ・伝えたいこと）

技：Technic（技術力・構成力）

眼：Originality（表現力・独創力）

支給される白のモモンガのTシャツが写真甲子園のユニフォームで、チームごとに思い思いの色に染めて着用する。さらに運営スタッフは赤の、式典班、展示班、記録班などに分かれた高校生らのボランティア・スタッフは黄色のモモンガTシャツを着て、運営をサポートする。

参加チームは4日間、北海道の大地に触れつつ、チームメイトと議論を重ね、ひとつの組作品を仕上げてゆく。

4日間の努力が試されるプレゼンテーションと、結果が発表される授賞式もさることながら、閉会式で記録班が撮影した各チームの奮闘ぶりが大型スクリーンに映し出されると、参加者の雰囲気が一変するという。主催者は「これが“東川体験”。大会が終わると、ライバルだったみんなが、永遠の友だちになる」と謳っている。そこからは



写真甲子園のプレゼンテーションシーン（写真提供：東川町）

参加した各チームのメンバーだけでなく、映像の記録や編集で大会を支える同世代の高校生ボランティアの思いも伝わってくる。

実際に主催者のホームページに掲載された参加者の数々のコメントからは、写真甲子園が単に賞を競い合うものではなく、人としての成長を促す場となっていることが強く示唆されている。

写真甲子園の参加者には、通称「モモンガ米」と呼ばれるコメが送られる。甲子園の記念の砂にみたてたものだ。「ゆめびりか」の生産をはじめ、「ほしのゆめ」「おぼろづき」など新種のコメの開発・普及、さらには東川米ブランドの育成に尽力している町ならではのアイデアといえる。

また、応募作品は第一回から全て、東川町が永久保存している。関係者は、10年後、20年後、あるいは50年後でも、東川町を訪れれば見せてもらうことができる。

外国人の滞在型旅行の受け入れへ

2009年、韓国から46人の中高生が来訪し、1ヶ月を東川町で過ごした。きっかけは、東川町にあった情報処理専門学校（当時）で学び、後に旭川大学に進学した韓国からの元留学生が、若者の減少など町の活力衰退を目の当たりにして、町長に滞在型の外国人の若者の誘致を勧める提言をし

たことだった。

その1年後の2010年に、東川町は、台湾に出張所を設置している町内の企業の橋渡しで、台湾からの日本語学習希望者の誘致を始めた。町は関係機関と連携して、日本語学習や日本の伝統文化を伝える様々なプログラムを提供する。日本語学習には、東川町に日本語科を設置する北工学園旭川福祉専門学校が協力している。

2011年、東日本大震災を受けて東川町は、最も多額の寄付を寄せた台湾の人々への謝意という趣旨で、「震災支援お礼プロジェクト」を立ち上げた。「絆」をテーマにした写真と小論文で選考し、90日間、東川町に無償で招待するという企画だ。台湾の駐日代表處、自由時報、長栄航空などの協力もありネットで話題となり、応募者は1,000人に膨らんだ。東川町側はそこから25人を選考し、招いた。東川町では約700万円の費用を負担したが、これにより、東川町の名前が台湾で一気に広まった。

東川町に住む人々のおもてなしも、台湾の人々の心を捉えているようだ。台湾から日本語学修のプログラムに参加するため東川町に滞在した「もも」さんは、SNSサイトで滞在中の経験を振り返りつつ、「初めて行った時、美しい景色を見ると感動しました。でも東川町は綺麗な景色だけじゃなくて、一番忘れられないのは人の人情味です」と



冬の東川町には、台湾の人達がつくった雪だるまが並ぶ
(写真提供：左 ひがしかわ観光協会、右 東川町での日本語学習体験者の葉松軒さん)

つづっている。東川町滞在中の様子をフェイスブックにアップしている人も複数いて、東川町を台湾の人々にとり身近な存在にしている。新婚旅行で再訪した折に撮影したウェディングドレス姿を披露している人もいる。

その後も東川町は30～90日というプログラムで、台湾からの日本語学習希望者の誘致を続けている。午前中を日本語学習にあて、午後は茶道、華道、陶芸、大正琴、料理、近隣観光地などへの小旅行やトレッキング(冬季はウィンタースポーツ)などにあて、休日は自由行動としている。参加費用は1ヶ月当たり13万7,500円。この中には授業料、宿泊費、教科書代、通学バス代が含まれている。一方、東川町では無料のレンタル自転車、町内で有効の商品券などを負担している。

東川町では2013年から、一定レベルの日本語能力のある若者を対象に、インターンシップの受け入れも始めた。期間は40日ないし60日間。対象者には、役場の窓口や観光案内所、民間のホテル、旅館で実務の現場に立ってもらう。滞在資格の都合で報酬は出ないが、宿泊などは東川町側で提供している。滞在中は、東川町が同じくインターンシップとして受け入れている武蔵野大学の学生との交流もアレンジされている。

2014年には、このインターンシップ・プログラ

ムを単位認定する大学も出てきた。同年にこのプログラムに参加した16人の中には、国立台湾大学の現役学生もいる。

思わぬ波及効果も

東川町は、観光客誘致も念頭におきつつ、2013年12月に台北に観光案内所を設置した。運営は台湾にある日系資本の企業が請け負っている。

その同じ月、台北のリージェントホテルには東川町で日本語を学習した体験を持つ台湾人150人と東川町などの関係者30人が一堂に会した。この頃までに東川町で日本語学習を受けた台湾人は300人、その半分が集まったことになる。

この場で「台湾東川会」が発足、毎年の会費の一部を東川町の「水と緑を守るプロジェクト」に投資すること、毎年行われる植樹会にはその時期に滞在している台湾からの研修生が参加することなどが決められた。

タイ政府から相談を受けた旭川市などの仲介で、タイから国費で来日する留学生に対する日本語研修の受け入れも始まった。このプログラムの推進にあたっては、ポンテプ副首相(当時)も東川町を訪問した。

海外メディアからも、東川町の日本語学習プロ



台北にある北海道東川町台湾観光案内所のパネル。看板は東川町でつくられた木工製。
(写真提供：株式会社スナークアジア)



台湾とタイの受講生の合同開講式(写真提供:東川町)

グラムの1ヶ月コースに参加した人がある。シンガポール人で、雪景色などの映像コンテンツロケ地として海外メディア誘致を図る財団法人北海道コンテンツ戦略機構によるツアーで東川町を訪れた際にプログラムを知り、再訪したものだ。

東川町の日本語学習希望者の受け入れは、中国、ベトナム、中東、中央アジアの国にも拡大している。

今後の方向性として東川町の関係者は、日本語学習だけでなく、高齢化を背景とした介護研修や、

五輪を念頭に冬季競技向けのアスリートの育成などでも国際的な貢献をしていきたいと抱負を語る。東川町には、関係職員に五輪冬季競技種目の日本ナショナルチームでのコーチ経験者もいるという。また、近隣市町も含めると、冬季競技の練習場はほぼ一通り揃う。

そういえば、タイからの国費留学生の中には、滞在中、冬季五輪出場を目標にノルディックスキートのトレーニングに励んでいた人もいた。東川町ゆかりの、暑い国からの冬季五輪アスリート誕生も、あながち遠い話ではないかもしれない。

参考

東川町オフィシャルサイト

<http://town.higashikawa.hokkaido.jp/>

写真甲子園

<http://syakou.jp/>

東川町日本語実習概要

<http://snark.com.tw/Snark/study/hokkaido/short/inf001>

東川町企業実習概要

<http://snark.com.tw/Snark/study/hokkaido/intern>

台湾海峡をめぐる動向（2014年9月～12月）

「習近平総書記の『一国二制度』発言、台湾統一地方選挙と中台関係」

松本充豊（天理大学国際学部教授）

1. 中台首脳会談は実現せず

（1）APEC 招待状は国台弁副主任が持参

台湾の馬英九政権は、中国・北京でのアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議への馬英九総統の出席、および習近平国家主席との首脳会談（「馬習会」）に強い意欲を示していた（本誌2014年9月号参照）が、実現しなかった。

2014年9月3日付の台湾の『聯合報』は、8月25日に訪台した中国・国務院台湾事務弁公室（国台弁）の龔清概副主任がAPECの招待状を持参したと報じた。この招待状は、8月29日に龔副主任から台湾・外交部に手渡され、外交部から行政院大陸委員会（陸委会）を通じて総統府に届けられた。なお、馬英九総統は龔副主任と面会していない。

APECの主催国は8月末もしくは9月初めに特使を立てて、招待状を台湾の総統に手渡すのが慣例である。総統が台湾から出席する代表を指定した後、主催国は再度特使を派遣し、台湾代表に招待状を手渡すことになっている。中国側は今回、台湾との関係は「国と国との関係」であるとの印象を国際社会に与えぬよう、外交部が招待状の持参を国台弁に委託し、国台弁では副主任レベルが「特使」を務めるよう準備した。台湾側も中台関係の特殊性に鑑みて、こうした方法は受け入れられるものとして同意したという。

9月4日付の『聯合報』は、関係筋の話として「馬習会」をめぐる交渉は実質的に破局したに等しいと報じた。20日には、中国側の専門家の見解として、「中国側から考えた場合、北京でのAPECで『馬習会』を実現させる条件はまた熟し

ていない」との中国社会科学院台湾研究所の朱衛東副所長の発言が伝えられた。

（2）APEC 台湾代表には蕭萬長氏

10月8日、台湾・総統府の馬瑋国報道官は、前副総統の蕭萬長氏が馬総統の代理としてAPEC台湾代表を務めることを発表した。これにより、中台首脳会談をめぐる交渉は破局に終わったことが確定した。

蕭氏は前年に続いたAPEC出席となった。また、蕭代表の顧問として、杜紫軍経済部長、管中閔行政院政務委員（国家發展委员会主任委員を兼務）、王郁琦陸委会主任委員など政府高官らが随行することになった。

2. 習近平総書記、「一国二制度」に言及

（1）習総書記の発言

香港では9月末、2017年の次期香港行政長官選挙の選出方法をめぐって、「真の直接選挙」を求める学生らによる大規模な抗議デモが発生した。台湾がこうした香港の動きを注視する中、中国共産党の習近平総書記は9月26日、台湾平和統一団体聯合訪問団一行との会見で「一国二制度」は台湾問題解決のための基本方針であると強調した。習氏の発言は台湾の人々の中国への反発と将来への不安を引き起こした。

習氏は、「『平和統一、一国二制度』が台湾問題解決のための我々の基本方針であり、我々はこれが国家の統一を実現する最良の方式だと考えている」と述べ、「台湾における『一国二制度』の具体的な形式は台湾の現実的な状況を十分考慮し、両

岸各界の意見と建議を十分吸収し、台湾の同胞の利益に十分配慮したアレンジメントになる」と語った。

習氏はまた、「国家の統一は中華民族が偉大な復興に進む歴史の必然である」とした上で、「台湾の前途は国家の統一にかかっており、台湾の同胞の福祉は中華民族の繁栄と切り離せない」、「台湾にとって、それは福音であり、歴史のチャンスである」と呼びかけた。さらに、「台湾の同胞が自ら選んだ社会制度や生活様式を尊重する」と語る一方で、「台湾の同胞も大陸の13億人の同胞の受け止め方や気持ちをもっと理解するべきだ」と求めた。

「一国二制度」は台湾の統一方式に関する中国の基本方針だが、2012年秋の総書記就任以来、習氏が台湾に関する発言でこれに触れたのは今回が初めてだった。前任の胡錦濤総書記が台湾の政治家との会見で「一国二制度」について語ることはなかった。

「国家の統一と中華民族の将来の発展という重大な問題において、我々の旗幟は鮮明で、立場は揺るぎなく、いかなる妥協や動揺もありえない」と強調し、その上で台湾での「一国二制度」の適用に言及するなど、今回の習氏の発言は中台統一に向けた強い思いを示したものと見える。台湾の人々に親しみやすさをアピールしていた最近の発言とは打って変わって、発言全体のトーンはこれまでよりも強硬なものとなっている（本誌2014年3月号参照）。習氏が2014年5月の台湾・親民党の宋楚瑜主席との会談で使っていた「兩岸は皆が親戚である」という言葉も、中国・新華社が会見当日に配信した習氏の発言に関する記事には見当たらない（本誌2014年6月号参照）。また、習氏は、「台独」（台湾独立）の分裂勢力は「依然として兩岸の敵意と対立をあおっており」、「兩岸関係の平和的発展における最大かつ現実的な脅威である」として強い警戒心を示すとともに、「いかな

る国家を分裂させる行為も絶対に容認しない」と強調した。

（2）馬総統、「受け入れられない」と明言

習氏の発言を受けて、馬総統は直ちに反発した。総統府は9月26日夜、プレスリリースで「政府と人民は『一国二制度』を受け入れられない」との馬総統の声明を発表した。総統府の馬瑋国報道官は、馬総統はこれまで「一国二制度」に何度も反対を表明してきたが、それは台湾の主体性の喪失につながるためだと説明した。また、馬総統はかつて海外メディアとのインタビューで、「台湾と香港は全く異なっているため、『一国二制度』は台湾にとって好ましい方法ではない」と述べていたことも強調した。

（3）陸委会もプレスリリースを発表

陸委会も同26日、「中華民国は主権独立国家であり、自由民主主義体制の堅持が台湾の核心的価値である」とするプレスリリースを発表した。陸委会は、世論調査では台湾の7割以上の住民が「一国二制度」は台湾に適用されるものではなく、中台関係の解決案にもならないと回答しており、「一国二制度」を認められないというのが台湾の主流の民意であると指摘した。そして、中国側の「一国二制度」発言には「我が政府は受け入れられない」と強く反発し、「政府は中華民国憲法の枠組みの下で、台湾海峡の『統一しない、独立しない、武力行使しない』という現状を維持することを主張しており、これが台湾社会の最大公約数である」と改めて強調した。

馬政権発足後、中国側が台湾問題で「一国二制度」に触れることが少なくなる一方、台湾側でも「一国二制度」に関する世論調査の結果について、陸委会は2008年8月末に行われた調査結果を最後に、これまで公表を控えてきた。この調査によると、1999年8月から2008年8月まで、「一国二

制度」に「賛成しない」と答えた人の割合は 69.9% から 87.2%、「賛成する」と答えた人の割合は 7.4% から 16.1% の範囲に収まっていた。なお、2008 年 8 月の時点で、「賛成しない」と答えたのは 81.8%、「賛成する」と答えたのはわずか 8.1% だった。

なお、民進党の蔡英文主席も 9 月 26 日、「中台は平和で安定的な関係を維持していくことが共同の目標であり、台湾の前途は 2300 万人により共同で決定することが、社会の絶対多数の共通認識である」とのコメントを発表した。

3. 馬英九総統、国慶節で演説

(1) 馬総統の演説

馬総統は 10 月 10 日、中華民国の建国記念日にあたる国慶節(「双十節」)を祝う式典で演説を行った。今年の演説は、台湾の「民主憲政」、「自由」を強くアピールする内容で、昨年とは大きく印象が異なっていた。昨年の演説は、中台の位置づけを「兩岸の人民は同じ中華民族に属し、兩岸関係は国際関係ではない」と表現するなど「中国寄り」とも受け取れる内容で、野党から批判の声があったが(本誌 2013 年 12 月号参照)、今年の演説では「中華民族」という言葉が一度も登場なかった。

演説の中で、馬総統は「台湾は民主への転換に最初に成功した華人社会である」、「現代社会において国民のよりどころの基礎となるのは、自由民主の憲政体制である」と強調した。そして、中国に向けて「今日、我々は海峡の対岸に呼びかける。いまこそ中国大陆が民主憲政に向かう最適の時だ」と訴え、「香港の民衆が最近特別区行政長官の普通選挙を求めて行動していることについて、私は改めて揺るぎない支持を表明する。大陸と香港の民主の発展は、改革に向き合う指導者の知恵と度量によって決まるのだ」と述べて、香港のデモ

に対する支持を改めて表明し、中国に改革を求めた。

さらに、馬総統は「30 年前、鄧小平が改革開放を進めるとき『一部分の人から先に豊かにしていく』と語った。それにならって今日の香港で『一部分の人から先に民主を実施していく』ことがどうしてできないのか?」と指摘し、香港人による高度な自治、香港の社会制度は 50 年変わらないなど、香港の中国返還時の承諾を中国が実現させることが、兩岸関係の発展にとっても大いに利益となるとの考えを示した。

(2) 台湾の主な政治家もコメント

民進党の蔡主席は、国慶節にあたりフェイスブックでコメントを発表した。蔡主席は、「民主があるからこそ、我々は共同でこの国家の主人となるのであり、これこそ今日この日に一番祝うべきことなのだ」と語り、「国民党は人民こそが国家の主人であることを忘れてしまった」と批判した。そして、「民主があつてこそ、我々はこの土地、この国家を誇りに思えるのである。なぜなら民主は我々共通の色だからだ」と述べた。

台南市の頼清徳市長(民進党)は、「一国二制度」に直接言及した。頼市長は、「『一国二制度』の承諾が香港においてさえすでにぐらついているのなら、当然それを台湾で議論する価値はさらにはない。強権にくつついて民主を施してもらおうと期待するのは非現実的な幻想だ。台湾は民主の道を堅持して、主権独立を守り抜かねばならない。それは我々が子孫に残せる最大の資産なのだ」と述べた。

(3) 国台弁、馬総統を公然と批判

中国への民主の呼びかけと香港への支持を表明した馬総統の演説を受けて、中国・国台弁はその日のうちに、馬総統を公然と批判するコメントを発表した。范麗青報道官は、「兩岸は異なる政治発展の道を選択した」として、「台湾の同胞の社会

制度や生活様式に対する選択を我々は尊重するし、台湾の政治発展の道がそれ自身の社会や政治の安定、経済の発展にどのような結果をもたらすのかについて、我々は論評するつもりはないが、台湾側が大陸の13億人の人民の選択と追求を尊重することを望んでいる」と述べた。そして、香港の政治改革について、2017年の行政長官選挙での普通選挙の実現は大きな進歩であると強調した上で、「台湾側はこれについてとやかくいうべきではない」と強く批判した。

さらに、范報道官は10月15日の国台弁の定例記者会見でも、批判的な発言を繰り返した。新華社の記者が「馬英九の『双十節』演説をどう評価するか」と質問したのに対し、「10月10日当日、すでに厳正な回答を行ったが、演説の中での大陸の政治体制と香港の政治改革に関する言論に対し、我々は断固反対する態度を表明した」と述べた。そして、香港の政治改革に「台湾側はとやかくいうべきではない」と繰り返し、「台湾側は两岸関係の平和的発展の促進に有利なことをもっと行うべきなのであり、その逆ではない」と批判した。

4. 中台関係に微妙な変化か？

中台当局間でこうした応酬が続く中で、中台関係の微妙な変化を感じさせるような出来事が伝えられた。

台湾・中央社は10月4日、中国・福建省の漁船団が同月3日に金門島の南西沖で台湾側の領海に侵入したことから、海岸巡防署（海巡署：日本の海上保安庁に相当）が巡視艇8隻を出動させ、違法操業の漁船を追い払ったと報じた。金門島、馬祖島は中国大陸からわずか数千メートルの位置にあることから、これまでも中国漁船による台湾側の領海への侵入が絶えなかったが、今回は違法操業を行う漁船が桁違いの数だった。同月24日付の『聯合報』によると、10月3日から20日までに

海巡署が追い払った中国漁船の数はのべ435隻に達した。依然100隻あまりの中国漁船が金門島沿岸で操業を続けており、台湾の漁民の漁や權益に悪影響を及ぼしていると伝えられたが、取締りを強化していた台湾の当局も、中国漁船のあまりの多さに手を出せなかったようだ。

10月27日には、中国の『環球時報』が台湾によるスパイ工作を暴露する記事を一面で報じた。この報道によると、2009年から2013年までの間、台湾大学、宜蘭大学、銘伝大学など20カ所の大学で、台湾の情報機関がアンケート調査を通じて、あるいは職を提供するなどして留学中の中国留学生に接触し、中国の政治、経済、軍事関連の政策や機密情報を聞き出したという。すでに中国の15の省や市で40件近くの案件が摘発されたとして、台湾の情報機関の人員3名の顔写真が実名入りで掲載された。

この報道を受けて、国台弁は同日、「台湾の情報機関による取り込み工作は两岸の教育面での交流・協力に対する重大な妨害である」として、「台湾の関係方面はこの種の行為を即座に停止すべきだ」とのコメントを発表した。

こうして中国側が公然と台湾側を批判したのには、馬総統の国慶節演説への批判につづく馬政権への警告の意味合いがあったのかもしれない。また、8月末に台湾の政府高官が中国側への機密漏洩容疑で更迭されたこと（本誌2014年9月号参照）への報復だったとも考えられる。

5. 中国共産党、「四中全会」開催

中国では10月20日から23日までの4日間、北京で中国共産党第18期中央委員会第4回全体会議（四中全会）が開催された。「法の支配」すなわち「法治」が最大のテーマとなった今大会では、「中国の特色ある社会主義法治体系」の堅持とともに、「憲法に基づく国家統治」が強調された。大

会で採択された政策文書「法に基づく国家統治を全面的に推進する際の若干の重大問題に関する中共中央の決定」(28日発表)では、重大な任務として6項目が示され、その最後の項目(「法に基づく国家統治を全面的に推進に対する党の指導を強化、改善する」)の中で、台湾について触れられている。

「法に基づき『一国二制度』の実践を保障し、祖国統一を推進する」とした部分では、「法治の方式を運用することで兩岸関係の平和的發展を強化し深化させ、台湾に関する法律・法規を完全なものとし、法に基づいて兩岸人民の関係を規範に適合させ保障し、兩岸の交流と協力を推進する。法律手段を運用して一つの中国原則を守り、『台独』に反対し、一つの中国枠組みの共同認知を増進・維持し、祖国の平和統一を推進する」と表明している。また、「法に基づいて香港・マカオの同胞、台湾の同胞の權益を保護する。内地と香港およびマカオ、大陸と台湾の法の執行と司法の協力を強化し、共同で越境する違法な犯罪活動に打撃を与える」としている。

6. 中国・北京で APEC 首脳会議開催

(1) 馬総統、蕭代表らと会見

11月10日と11日の2日間、中国・北京で APEC 首脳会議が開催された。これに先立ち、馬総統は11月3日、台湾代表として同会議に出席する蕭萬長氏らと総統府で会見した。馬総統は蕭代表らに対して、APEC のプラットフォームを通じて、「環太平洋パートナーシップ協定(TTP)」および「東アジア包括的経済連携(RCEP)」など地域経済統合への参加に向けた台湾の決意と誠意を国際社会に向けて伝えることができるよう期待を表明した。

(2) 蕭代表、習総書記と会談

蕭代表らは11月8日、北京入りした。翌9日、蕭代表は人民大会堂で習総書記と会談した。両者の会談は、中国国内では「習金平中共中央総書記」と「蕭萬長兩岸共同市場基金会榮譽董事長」の肩書で紹介され、中国国家主席と台湾代表との会見として伝えられなかった。習氏と各国首脳との会見が報じられた際には「国家主席」の肩書が使われていた。なお、習国家主席主催の首脳歓迎晩餐会でも、司会者は「蕭萬長および夫人」と呼んだだけで、蕭氏が台湾代表であることは明らかにされなかったという。

さて、習氏はこの会談で、「兩岸関係を引き続き前進させることこそ、その平和的發展の成果を大切に一番の方法である」と語り、「兩岸双方が『92年コンセンサス』を堅持し、『台独』に反対する政治的基礎に立って相互信頼を確立し増進させることが、兩岸関係の平和的發展を確保するための鍵である」と述べた。また、「兩岸の間に存在する違いが原因で、兩岸関係が困難や障害にぶつかることは免れがたい」として、交流の強化や相互信頼の増進の必要性を訴えるとともに、「それぞれの發展の道と社会制度の選択を尊重しなければならない」と強調した。

これに対して、蕭氏は、「中台間の交流と話し合いの重要な基礎として『92年コンセンサス』を強固なものにする姿勢を堅持し、中台間の制度化された経済協力を強化し、中華民族の繁榮を共同で打ち立てなければならない」と述べた。

今回の習氏の発言で注目されるのは、先の「一国二制度」発言では消えていた、「一つの中国」についての中台間の玉虫色の了解である「92年コンセンサス」に改めて言及したことである。「92年コンセンサス」の堅持と「台独」反対が中台関係の政治的基礎であると明言したことで、「一国二制度」発言以前の方針を再確認するものとなった。その一方で、習氏は発言の中で「一国二制度」や

「平和統一」には一切触れなかった。

（３）王主任委員と張主任が非公式会談

蕭代表に随行していた陸委会の王主任委員は11月12日、北京で国台弁の張主任と会談した。今回の会談は2014年2月に南京、同年6月には台北で行われた公式会談の形はとらずに、非公式な会談として行われた。

両者の会談でも、「92年コンセンサス」の兩岸関係の発展にとっての重要性が確認された。会談では、両者の間で中台関係の発展に関する諸問題について意見が交わされ、次の6つの内容について同意した。①「92年コンセンサス」を堅持し、交流と意思疎通を強化し、中台関係の平和的発展を推進することで絶えず新たな進展と成果が得られるよう努力し、中台の同胞に幸福をもたらすこと、②兩岸物品貿易の協定などECFAの後続協定、および中国・海峡兩岸関係協会（海協会）と台湾・海峡交流基金会（海基会）による出先機関の相互設置問題について協議を続け、早期妥結を目指すこと、③中国の旅行客の台湾でのトランジットについて、中台双方が海協会と海基会に全権委託して話し合いを始めるとともに、中台間の人々の往来の利便性についてもさらなる意思疎通を図ること、④中台間の経済連携および双方の地域経済統合への共同参加について、今後国台弁と陸委会による共同研究に向けた準備作業を開始させ、具体的な協議を速やかに行うこと、⑤中台兩岸の食品安全について、中台双方は引き続き「兩岸食品安全協議」のメカニズムを通じて、交流と連携を強化していくこと、⑥兩岸の教育、文化、科学技術など各領域での交流と協力を引き続き拡大し、兩岸の青年交流のための条件をさらに創り出すこと、である。

（４）台湾住民の反応

蕭氏と習氏との会談後、陸委会はすぐにプレス

リリースを発表し、両氏とも「92年コンセンサス」が兩岸関係の平和的発展の重要な鍵であると重ねて言明したことを伝えた。台湾の住民はこれをどう受け止めたのであろうか。

陸委会が12月11日に発表した世論調査の結果によると、中台双方が「92年コンセンサス」の兩岸関係の発展にとっての重要性、および引き続きその基礎に立って兩岸関係を推進させると表明したことが、兩岸の平和的、安定的な発展にとっての助けになると考えるかとの質問に対し、67.4%が「助けになる」と答え（「非常に助けとなる」17.9%、「助けとなる」49.5%）、「助けにならない」と答えたのは24.8%だった（「助けにならない」16.6%、「全く助けにならない」8.2%）。

また、王主任委員と張主任との会談では実務的な意見交換が行われたが、これが兩岸事務を処理する上での助けになるかどうかとの質問については、68.3%が「助けになる」と答え（「非常に助けとなる」14.3%、「助けとなる」54.0%）、「助けにならない」と答えたのは24.0%となった（「助けにならない」14.1%、「全く助けにならない」9.9%）。

ちなみに、会談で双方が同意した事項の中では、海協会と海基会の出先機関相互設置問題への住民の関心が最も高い。中台双方がこれを積極的に推進することに対して、76.7%が「支持する」と答え（「強く支持する」27.2%、「支持する」49.5%）、「支持しない」は16.3%（「支持しない」8.7%、「全く支持しない」7.6%）にとどまった。

7. 統一地方選挙と中台関係

（１）国民党が歴史的な大敗、民進党は躍進

11月29日に投開票が行われた台湾の統一地方選挙（「九合一」選挙）では、国民党が歴史的な大敗を喫し、民進党は大きく躍進した。県市長ポストの数は、国民党が現有の15から6へと大幅に

減らした一方、民進党は現有の6から13へと大きく伸ばし、無所属も1から3に増えた。各党候補および無所属候補の得票数では、民進党は約583万票、国民党は約499万票、無所属は約144万票となり、民進党が単独で国民党を上回った。総人口の7割を占める、「六都」と呼ばれる6つの行政院直轄市（台北市・新北市・桃園市・台中市・台南市・高雄市）では、注目された台北市で無所属の柯文哲が国民党の連勝文に大差をつけて圧勝した。国民党は新北市で朱立倫が辛勝したのみで、桃園市・台中市・台南市・高雄市の4つの市長選挙で民進党が勝利した（詳細は、石原忠浩『『九合一』統一地方選挙概要』（本誌2014年12月号掲載）参照）。

開票結果を受けて、29日夜、江宜華行政院長（首相に相当）と国民党の曾永賢秘書長（幹事長に相当）が引責辞任した。しかし、その後も馬總統に党主席の辞任を求める声は止まず、馬總統も12月2日に党主席辞任を表明、翌3日の中央常務委員会で正式に発表した。

2016年の次期総統選挙の前哨戦となった今回の選挙において、民進党が大きく躍進したことで、次期総統選挙での政権交代の可能性が高まり、民進党政権の誕生が現実味を帯びてきた。

（2）選挙戦と中国

国政選挙ではない地方選挙では通常中国問題は争点になりにくい。中国側も当初、国台弁の報道官が「大陸は台湾の選挙にコメントしないし、特定の候補者を論評することもない」と強調し、今回の選挙に一切介入しない立場を表明していた。

ところが、選挙戦終盤には国民党の劣勢を挽回しようと、中国側の「代理人」、さらには「本人」までもが姿を現した。「代理人」の象徴的な人物の一人が、鴻海（Foxconn）グループの総帥・郭台銘である。同グループはOEMでは世界最大のグループで、中国にいくつもの巨大工場を有し、

iPhoneやノートパソコンの生産を大量に請け負っているが、郭氏は共産党幹部とのつながりが深いとされる人物である。郭氏は国民党候補の応援に訪れた先々で、「彼が当選したら、必ずこの地に投資する」などと露骨な利益供与を材料にした発言を繰り返した。

もう一人は、台北市長選挙で息子・連勝文の応援に立った国民党名誉主席の連戦である。国民党が強い地盤を持つ台北市では、連勝文が同党公認候補として立候補した。一方で、民進党は公認候補を擁立できず、野党大連合を訴えて立候補した無所属の柯文哲候補に相乗りせざるを得なかった。選挙戦序盤は連候補が優勢だったが、その後柯候補が逆転し、大幅にリードする情勢が数か月続いた。柯候補は「藍緑対立の超越」を掲げて民進党には入党せず、独自の選挙スタイルを貫いた。連陣営が劣勢を挽回するため選挙戦を「藍緑対立」の構図に持ち込もうとすると、「本人」である国台弁の張主任が柯候補に「92年コンセンサス」の受け入れを迫り、「代理人」である連戦氏も「国民党が負けると、中国との関係が危うくなる」と訴えて有権者の危機感を煽った。しかし、柯候補との差は縮まるどころか、むしろは広がる一方だった。

（3）中国に大きな衝撃走る

国民党惨敗という選挙結果に、今回の選挙の行方を注視していた中国側が大きな衝撃を受けたことは間違いない。国台弁は開票直後の11月29日夜、「我々は今回の選挙の結果に注意を払っている。兩岸の同胞が勝ち取ることの容易ではない兩岸関係の成果を大切に、兩岸関係の平和的發展を共同で擁護し、引き続き推進することを望む」との談話を発表した。新味のない短い談話ながら、衝撃の度合いが伝わってくる。

中台の報道によると、北京では習総書記をはじめとする共産党幹部や国台弁の関係者らが開票状況を固唾を呑んで見守っていたが、国台弁の事前

予測とあまりにかけ離れた結果にみな愕然としたという。また、開票結果を目にした習総書記が、これまでの国民党一辺倒路線を「台湾人民をさらに共産党から遠ざけただけではないか」と強く批判し、対台湾工作の全面的な検討を命じたとも伝えられている。

国台弁は12月2日、馬総統の国民党主席辞任表明を受けてコメントを発表した。范麗青報道官は、「近年、国共両党と兩岸の同胞による努力の下で、兩岸関係では平和的発展の新たな局面が切り開かれ、台湾地区の平和と安定を実現し、兩岸の同胞に実質的な利益をもたらした。兩岸関係の平和的発展が兩岸の同胞の主流民意である。『92年コンセンサス』の基礎の上で、兩岸の各領域での交流と協力を引き続き深め、兩岸関係の平和的発展を推進することを望んでいる」と述べた。翌3日には、『環球時報』が「馬英九の兩岸政策には実質的な成果があり、今後の兩岸の経済・貿易協議のための礎を築いた」と評価する記事を掲載したほか、その他の中国メディアも「馬英九は兩岸関係の平和的発展に大きな貢献」と次々に報じた。

そして、12月17日、選挙後初となる国台弁の定例記者会見では、范報道官が冒頭で「兩岸関係の平和的発展を推進する我々の方針・政策が変わることはない」との考えを改めて強調した。

（4）馬政権と国民党の動き

国民党では、馬総統が12月3日の中央常務委員会で正式に党主席辞任を発表し、これに伴い第一副主席だった呉敦義副総統が代理主席（党首代行に相当）に選出された。新たな党主席を選ぶ党主席選挙は2015年1月17日に行われることが決まったが、立候補を届け出たのは新北市長に再選した朱立倫副主席のみとなり、朱氏が党主席に選出される見通しとなった。

馬総統は党主席辞任により権力の一部を手放したが、憲法が総統に付与した権限は失われてい

ない。国防、外交、中台関係に関する権限は依然馬総統が掌握しており、さらに立法院（議会に相当）の同意なしに行政院長を任命できることから、行政院（内閣に相当）への影響力も保持している。事実、辞任した江行政院長の後任には毛治国行政院副院長を任命し、陸委会の王主任委員をはじめ大部分の閣僚が留任した。

しかし、今後は馬総統のレイムダック化がさらに進むものと思われる。憲法の規定では総統は2選までとされており、すでに2期目の馬総統に「次」はない。国民党では来年に控えた次期総統選挙の公認候補選びに向けて、ポスト馬英九をめぐる混乱が生じることが予想されるが、現政権との違いを有権者に印象づけるため、馬総統との差別化を図ろうとする動きも目立ち始めるであろう。

新たな党主席に選ばれる見通しとなった朱氏は、今後の中台関係について「兩岸関係は必然的に平和、開放、相互利益の路線を歩むことになる」と語り、「この路線が変わることはない」と強調している。一方、「兩岸の平和の利益が少数の者の特権であってはならない」として、今後は「公平な分配を重視し、損害を被る側に配慮する」と述べている。経済格差の拡大を解決できなかった馬総統の政策を暗に批判し、朱氏が独自色を出しつつある様子が見て取れる。

なお、12月20日・21日の両日、中国・河南省鄭州で開催予定だった「兩岸経貿文化論壇」（所謂「国共フォーラム」）は、馬主席の辞任に伴い中止となった。国共両党による「党対党」の非公式なチャネルによる接触・対話は、新たな党主席が選出される2015年1月下旬以降に延期されることになった。

（5）注目される民進党の対中政策

国民党批判の受け皿となった民進党は、今回の選挙で大きな勝利を収めた。次期総統選挙での政権交代が現実味を帯びてきたことで、台湾内外で

民進党の今後の路線、特に対中政策に関心が集まっている。

前回の総統選挙での敗北後、民進党では党の路線や対中政策の検討が始められていたが、昨今は見直しの機運が遠のいていた。7月の党大会では、台湾独立をうたった党綱領（所謂「台独綱領」）の凍結が提案されたが、「独立」の旗を降ろすことへの抵抗も根強く、蔡主席は凍結案の棚上げを決定した（本誌2014年9月号参照）。また、選挙前、蔡主席は「民進党が選挙で勝てば共産党は事実を受け入れざるを得なくなり、民進党の方向に政策を調整してくる」とも語っていた。

地方選挙ということもあり、蔡主席は開票後の記者会見で中国問題に言及しなかったが、選挙直後に呉釗燮秘書長（党駐米代表を兼任）が渡米し、12月2日（現地時間）にはワシントンで米国の各界関係者と意見交換を行った。呉秘書長は「今回の選挙は中国の失敗と見なすべきではないし、国民党の対中政策に対するレファレンダムでもない」と強調し、対中政策の調整の可能性に含みを残した。

蔡主席は2015年2月に訪米する予定と伝えられている。今回の大勝利により、民進党では蔡主席が次期総統選挙の公認候補となることは、ほぼ確実な情勢である。中台関係の安定が米国の利益であることから、米国を安堵させるような対中政策を打ち出せるかどうか、蔡主席にとって今後の大きな課題となろう。今回の蔡主席の訪米はその意味でも米国側との対話の重要な機会となる。

選挙後、米国在台湾協会（AIT）のレイモンド・バグガード（Raymond Burghardt）理事長は、「米国には蔡氏と私的な形で対話する機会が数多く存在する」と語り、「中台関係の安定についての意見交換は、私的な形で行うのが望ましい」との認識を示している。

また、米国側の専門家の見解も伝えられている。戦略国際問題研究所（CSIS）のボニー・グレイザー

（Bonnie S. Glaser）上級研究員は、「蔡氏が訪米した際、米国側は民進党と中国側との距離を縮める方法を見出すよう促すだろう」と述べ、「民進党が何らかの形で『一つの中国』を受け入れなければ、北京はあらゆる措置を講じて2016年の総統選挙で民進党が勝利するのを阻もうとするはず」との考えを示した。また、別の専門家は「米国の利益の限界を超えるようなことがあれば、米国は民進党に口出しするだけでなく、圧力をかけることにもなる」と指摘している。

中国側の識者の声も伝えられている。中国社会科学院台湾研究所の周志懷所長は、「民進党は今回の勝利を機に対中政策を調整し、もっと積極的に開放的な態度で兩岸関係を処理すべきだ」と呼びかけている。このほか、『環球時報』などのメディアでは、「民進党が2016年の総統選挙で兩岸関係の平和的発展に有利な対中政策を打ち出せなければ、やはり最後には敗れる」との指摘や、「民進党が政権を取ったとしても、『92年コンセンサス』を認めなければ、兩岸の対話は難しくなり、国際社会での外交戦も避けられない」とする見方が報じられた。

（6）今後の都市間交流の行方

これまで中台間で進められてきた都市間交流の行方も注目されている。ここ数年、台北市と上海市との間では、両市長が参加する「双城論壇」が開催され、市長の相互訪問が続けられてきた。選挙後、国台弁は中台交流の基礎は「92年コンセンサス」にあると強調しているが、台北市では選挙期間中、これに疑問を呈した柯文哲氏が市長に就任した。そのため、台湾のメディアは上海市の関係筋の話として、2015年6月に予定されていた「双城論壇」は中止される恐れがあると伝えている。

また、中国側が都市間交流を全面的に中断するかどうかについても、地方首長が「92年コンセンサス」を承認するか否かにかかっているとの中国

側の識者の見方が報じられている。「民進党所属の県市長がそれを認めなければ、交流の可能性はない」との指摘もある。

しかし、都市間交流は、中国側にとっても民進党の有力者との関係構築を図る上で重要なチャネルである。実際に、この数年、共産党は民進党との「党対党」の接触は拒絶しながらも、台湾での政権交代を見据えて、台南市の頼清徳市長を中国に招いたり、国台弁の張志軍主任が訪台した際には、台南市を訪れて陳菊市長と会談したりしている。選挙後も、中国側は「我々の民進党に対する政策は明確であり、一貫している」として、従来の立場を堅持しているが、だからこそ都市間交流を拡大し、民進党所属の県市長との接触をこれまで以上に積極化させる可能性も否定できない。

8. 中国・海協会の陳徳銘会長が訪台

統一地方選挙直後の12月9日、中国・海協会の陳徳銘会長が台湾を訪れた。陳会長の訪台は選挙前から予定されていたものだが、奇しくも国民党が大敗した選挙後、初の中国側の要人による訪台となった。

今回の訪台は経済的な視察が主な目的で、陳会長は7泊8日の滞在期間中、花蓮、台東、屏東の各地を訪問し、台湾側の要人との食事会などはアレンジされたものの、個別に訪問する日程は組まなかった。12月15日、16日の両日には、台北で開催された「兩岸企業家峰会（サミット）」に出席した。

「兩岸企業家峰会」は今回が初の台湾での開催となった。中国側からは、曾培炎理事長（元国務院副総理）、盛華仁副理事長（元全国人民代表大会常務委員会副委員長兼秘書長）、海協会の陳徳銘会長や国台弁の龔清概副主任、台湾側からは蕭萬長理事長、江丙坤副理事長、海基会の林中森董事長や陸委会の林祖嘉副主任委員らが出席した。同

サミットには、台湾積体電路製造公司（TSMC）の張忠謀董事長、中国・アリババグループの馬雲董事局代表など800名を超える企業家が参加し、「企業協力を深化させ、高度化を推進する」をテーマに意見が交わされた。

陳会長の訪台も、「兩岸企業家峰会」の開催も、選挙前からアレンジされ、選挙直後に予定通り実施されたものだった。そこには、兩岸関係の平和的發展が選挙結果に影響されないことをアピールする狙いがあったものと思われる。

9. 国台弁・張志軍主任の新年祝辞

12月29日、国台弁の張主任による新年祝辞が発表された。張主任はこの1年を振り返って、「兩岸関係にはいくつかの新たな状況と新たな問題が生じたが、兩岸の同胞の努力により、その平和的發展という方向性には変わりはない」と述べた上で、「兩岸関係という大きな船は正しい方向に向かって進んでおり、引き続き波をけって進んでいる」と総括している。

張主任は祝辞の中で、新たな年の兩岸関係に対する希望として、「安定、發展、民を利すること」の3つをあげている。安定とは、平和的發展という正確な方向を維持することである。中台双方は引き続き「92年コンセンサス」、「台独」反対という共通の政治的基礎を堅持し、政治的な相互信頼をさらに増進させ、一つの中国枠組みを維持し、「台独」の分裂のたくらみを阻止し、台湾海峡の安定を維持しなければならないとしている。

發展とは、平和的發展を推進し新たな成果を手に入れることである。「兩岸は皆が親戚である」という理念を引き続き貫徹し、兩岸の協議と対話を努力して継続し、兩岸の経済協力を絶えず拡大・深化させ、兩岸の社会の各界、各階層の民衆との意志疎通や交流を強化し、相互の理解と信頼を増進させ、兩岸の同胞の心理的距離を縮めると

している。

最後に、民を利するとは、より照準を合わせた政策措置をとることで、さらに多くの台湾の基層の人々が兩岸関係の発展の成果を分かち合えるようにすることである。我々は引き続き台湾の同胞の大陸との往来を便利にし、台湾の青年が大陸で就学し、就職するのに有利な政策措置をもっと打ち出し、台湾の同胞が大陸で起業、発展するためのさらに好条件を提供する。台湾の同胞の合法的な権益を適切に保護し、台湾の同胞の悩みや災いを解消することに全力を尽くすとしている。

10. 中台関係についての台湾住民の見方

2014 年の中台関係はここ数年にない、紆余曲折のあった一年だったといえよう。台湾の住民はいま、中台関係についてどのような見方をもっているのだろうか。12 月 25 日に発表された 2 つの世論調査の結果をいくつか紹介しておきたい。

陸委会の世論調査によると、まずは中国との関係については、広い意味で「現状維持」を支持する人の割合が 84.0% に達している。現在の中台交流のスピードについて、「ちょうどよい」と答えたのは 37.8%、「速すぎる」と感じる人は 28.6%、「遅すぎる」と感じる人は 16.8% となっている。ちなみに、7 月 17 日に発表された調査結果では、「ちょうどよい」が 36.4%、「速すぎる」が 36.8%、「遅すぎる」が 14.7% となっていた。

台湾の住民は中国との交流に反対しているわけではない。対等という原則の下で、政府が兩岸の政府間交流の正常化を進めていくことには、77.1% が「賛成する」（「大いに賛成する」19.9%、「賛成する」57.2%）と答え、「賛成しない」と答えたのは 12.7% である（「賛成しない」8.3%、「全く賛成しない」4.4%）。また、制度化された協議を通じて兩岸交流の諸問題を処理していくことにも、74.8% が「賛成する」（「大いに賛成する」

18.4%、「賛成する」56.4%）と答え、「賛成しない」と答えたのは 11.5% となっている（「賛成しない」7.8%、「全く賛成しない」3.7%）。

注目されるのは、中国との民間レベルの交流が続けていくことに、台湾の住民の圧倒的多数が賛成していることである。中台間の各領域で民間交流を進めていくことに、80.9% が「賛成する」（「大いに賛成する」19.2%、「賛成する」61.7%）と答えており、「賛成しない」と答えたのは 9.7%（「賛成しない」6.0%、「全く賛成しない」3.7%）にすぎない。

「兩岸関係の平和と安定は台湾の全体的な利益と将来の発展にとって有利である」との見方については、70.0% が「賛成する」（「大いに賛成する」23.2%、「賛成する」46.8%）と答え、「賛成しない」と答えた 19.5%（「賛成しない」13.7%、「全く賛成しない」5.8%）を大きく上回った。

ただし、中台関係の先行きについては、微妙な結果となっている。台湾の大手ケーブルテレビ TVBS の世論調査によると、今後一年の中台関係に対して楽観的か、それとも悲観的かとの質問に対し、「悲観的である」と答えた人の割合は 40%、「楽観的である」と回答した人の割合は 37% となり、前者が後者を 3 ポイントだけ上回った。実は、「悲観的である」が「楽観的である」を上回ったのは、2008 年の馬政権発足以来、今回が初めてである。ちなみに、2008 年 12 月の調査では、「楽観的である」が 47%、「悲観的である」が 36%、2012 年 12 月の調査では「楽観的である」が前回より 16 ポイント増加して 53%、「悲観的である」が 12 ポイント減少して 28% となっていた。台湾の住民は、中台関係の平和と安定を極めて重視しており、また中国との交流の必要性を認識し、その制度化を支持している。その一方で、中台関係にはこの一年あまり、さまざまな出来事や変化が起きたことから、将来を楽観視できないと考える住民も増えているようだ。

台湾の記念写真は本当にすごい。

日本も初参り、七五三、成人式・・・家族で写真を撮ることが少なくない。

先日、夕日で有名な西子湾へ行ったときのことである。結婚写真を撮るためのカップルやカメラマンが店の宣伝が書いたワンボックスカーで乗り付けていた。どのカップルも新婦は松の廊下を思い起こさせるような長いドレス・・・新郎は、上は燕尾服に下は半ズボンと・・・新郎新婦足して2で割ったら？と突っ込んでしまいたくなるような出で立ち。（新郎が上下そろっていたのは一組だけ）

みんな思い思いのポーズをとって幸せオーラ大放出していた。そんな中一組のカップルが、私の視線を拘束した。

なんと新郎が「海パンイッチョウ」で波打ち際でブリッジ。新婦はその新郎の腹のところに座ってとびっきりの笑顔・・・対照的な新郎のひきつった笑顔・・・カシャ、カシャ。

私は、お幸せにと思いつつも、これからの夫婦関係を象徴しているようだと思い、カモメとともに立ち去った。

(蘭 志強)

交 流 2015年2月 vol.887

平成27年2月25日 発行

編集・発行人 舟町仁志

発行所 郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 交流協会 総務部

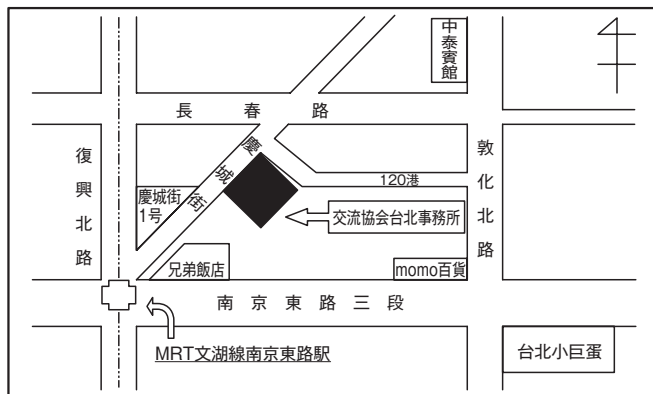
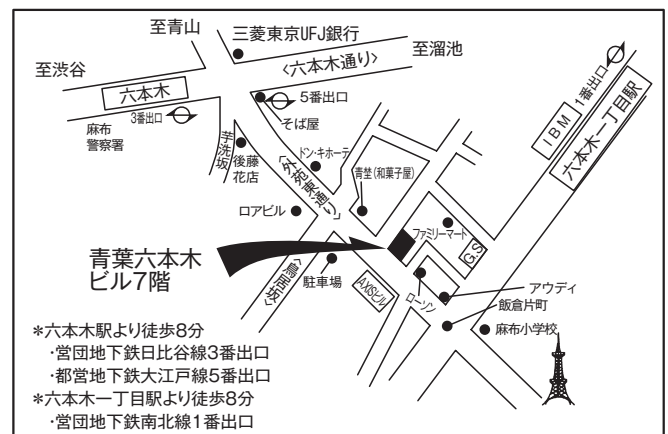
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>

表紙デザイン：株式会社 丸井工文社

印刷所：株式会社 丸井工文社



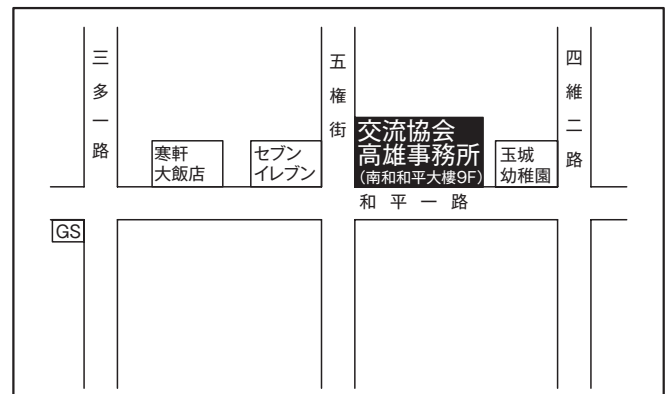
台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓

Tung Tai BLD., 28 Ching Cheng st., Taipei

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787

URL <http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3.contents.nsf/Top>



高雄事務所 高雄市苓雅区和平方路87号

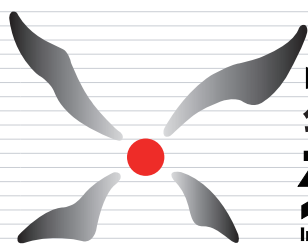
南和和平大樓9F

9F, 87 Hopping 1st Rd., Lingya Qu., kaohsiung Taiwan

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

URL <http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3.contents.nsf/Top>



日本と台湾との架け橋

公益財団法人

交流協会

Interchange Association, Japan (IAJ)

